

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月30日
【事業年度】	第12期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	財務会計部長 新井 敏文
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上収益 (百万円)	1,427,375	1,195,547	1,239,952	1,291,981	1,396,240
税引前当期利益 (百万円)	150,299	116,680	103,712	109,497	173,515
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	101,957	92,563	112,492	82,492	127,151
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	93,633	65,660	135,272	35,363	115,124
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,698,463	1,710,531	1,793,278	1,704,499	1,766,271
総資産額 (百万円)	2,575,280	2,478,290	2,480,256	2,477,363	2,581,309
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,134.56	3,156.83	3,309.55	3,145.71	3,257.17
基本的1株当たり当期利益 (円)	188.16	170.82	207.60	152.24	234.55
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	188.15	170.70	206.99	151.26	231.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.0	69.0	72.3	68.8	68.4
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	6.1	5.4	6.4	4.7	7.3
株価収益率 (倍)	22.9	29.8	23.8	29.5	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	257,892	142,004	102,832	135,821	192,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	422,587	135,100	40,072	93,341	52,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	175,020	93,094	94,537	89,198	89,267
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	460,619	369,875	336,613	285,022	334,040
従業員数 (名)	31,940 (4,583)	31,787 (4,653)	32,817 (4,367)	32,935 (4,063)	32,992 (4,845)

(注) 1. 2016年12月期より国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第12期に確定しており、第11期の関連する主要な指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

回次	日本基準	
	第8期	第9期
決算年月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	1,445,227	1,214,366
経常利益 (百万円)	159,899	111,371
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84,086	85,785
包括利益 (百万円)	72,319	30,125
純資産額 (百万円)	1,683,436	1,665,977
総資産額 (百万円)	2,528,510	2,414,025
1株当たり純資産額 (円)	3,053.82	3,023.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.12	158.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	155.11	158.24
自己資本比率 (%)	65.4	67.9
自己資本利益率 (%)	5.1	5.2
株価収益率 (倍)	27.8	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	253,873	125,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	420,056	118,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	176,505	92,799
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	460,609	369,789
従業員数 (名)	30,638 (4,033)	30,681 (4,135)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 2016年12月期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
営業収益 (百万円)	7,396	92,190	43,701	86,112	66,155
経常利益 (百万円)	2,444	84,994	36,921	79,646	57,815
当期純利益 (百万円)	2,435	90,004	37,782	80,032	58,375
資本金 (百万円)	81,690	81,690	81,690	81,690	81,690
発行済株式総数 (株)	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
純資産額 (百万円)	926,723	961,721	946,314	970,812	977,099
総資産額 (百万円)	945,590	995,001	966,783	1,047,843	1,157,106
1株当たり純資産額 (円)	1,710.29	1,774.61	1,746.45	1,791.66	1,801.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	100.0 (50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.49	166.10	69.72	147.70	107.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.49	166.10	69.72	147.67	107.67
自己資本比率 (%)	98.0	96.6	97.8	92.6	84.4
自己資本利益率 (%)	0.3	9.4	4.0	8.4	6.0
株価収益率 (倍)	961.5	30.7	71.0	30.4	45.3
配当性向 (%)	2,227.2	60.2	143.4	67.7	92.9
従業員数 (名)	78 (84)	87 (117)	86 (121)	94 (128)	104 (16)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	122.1 (112.1)	146.3 (112.4)	145.1 (137.4)	135.3 (115.5)	148.8 (136.4)
最高株価 (円)	4,774	5,139	5,895	5,832	5,072
最低株価 (円)	3,433	3,467	4,290	4,331	3,434

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)が第11期末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第10期の総資産額については、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

2008年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
2008年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
2008年7月8日	株式移転により当社設立。
2008年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継。
2008年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化。
2008年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継。
2009年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化。
2009年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション エ サンテ SASを買収。
2009年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
2009年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更。
2009年7月1日	株式交換により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化。
2009年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継。
2010年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。
2010年12月15日	東京証券取引所市場第一部上場。
2013年10月11日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アステックスファーマシューティカルズ Inc.を買収。
2015年1月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国アバニアファーマシューティカルズ Inc.を買収。
2017年8月31日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が設立したカナダにおける買収目的の子会社を通じて、ダイヤフーズ Inc.を買収。
2018年6月29日	当社が買収オプションを行使し、リコーメディカル Inc.を完全子会社化。
2018年8月31日	当社完全子会社の大塚製薬(株)が大塚アメリカ Inc.を通じて、米国ピステラ Inc.を買収。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社167社、関連会社27社で構成され、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

#### [医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)は、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、大鵬オンコロジー Inc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が製造販売を、海外においては中国、インド、インドネシア及びエジプト他、各国で製造販売を行っております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、アステクスファーマシューティカルズ Inc.他に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ持続性水 懸筋注用/Abilify Maintena	統合失調症の治療	脳内の神経伝達物質であるドパミンなどの受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
レキサルティ	統合失調症の治療	脳内の神経伝達物質であるセロトニンやドパミンなどの受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
サムスカ/JINARC	他の利尿剤で治療しても体のむくみに対する効果が不十分な場合に、他の利尿剤と併用して使用 腎臓が既に大きくなっていて、かつ、大きくなる速度が速い常染色体優性多発性のう胞腎の進行抑制	腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、体のむくみをとる。 腎臓での「バソプレシン」の働きをさまたげ、のう胞が増大する速度を抑える。
ロンサーフ	治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌の治療	腫瘍細胞のDNAに取り込まれ、腫瘍増殖抑制効果を発揮する。
イーケブラ	てんかんの部分発作の治療、又は他の抗てんかん薬と併用した強直間代発作の治療	脳内の神経の過剰な興奮を抑えて、てんかんの発作を抑制する。
アブラキサン	乳癌、胃癌、非小細胞肺癌、治癒切除不能な膀胱癌の治療	細胞の中に入り、悪性の細胞の増殖を抑えて死滅させる。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
アロキシ	抗悪性腫瘍剤による消化器症状（悪心、嘔吐）の改善	薬剤性による吐き気や嘔吐をおさえる。
ニュープロ パッチ	パーキンソン病の治療	脳のドパミン受容体を刺激することにより、パーキンソン病症状（手のふるえ、筋肉のこわばり、動作が遅い、姿勢が保持できない）を改善する。
ピラノア	アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患（湿疹・皮膚炎、皮膚そう痒症）に伴うそう痒の改善	スギ花粉症などの季節性アレルギー性鼻炎、ダニやハウスダストで起こる通年性アレルギー性鼻炎によるくしゃみ・鼻みず・鼻づまりの鼻症状、じんましの症状、また湿疹・皮膚炎（虫刺されなど）皮膚そう痒症など皮膚のかゆみを改善する。
エルネオパ	水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン及びヨウ素の補給	経口又は経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を持続的に補給する。

#### [ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、デイヤフーズ Inc.、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテ SASを中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬㈱は一部の製品について㈱大塚製薬工場、大塚食品㈱及びファーマバイト LLCから仕入れています。当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
ボディメンテ	カラダを守る働きを確認した「乳酸菌B240」と体調管理をサポートする成分を組み合わせた製品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツ等を加えて焼き上げた栄養食品
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
エクエル	大豆を乳酸菌で発酵させて作った、エクオール含有食品
インナーシグナル	エナジーシグナルAMP（注）を母細胞まですばやく届け、エネルギー代謝を高めて、肌の生まれ変わりを後押しする薬用美容液
OS-1	水・電解質を補給・維持するのに適した経口補水液
チオビタ・ドリンク	ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤

（注）アデノシンーリン酸二ナトリウム OT

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

当社の消費者関連事業における主要製品は、以下のとおりであります。

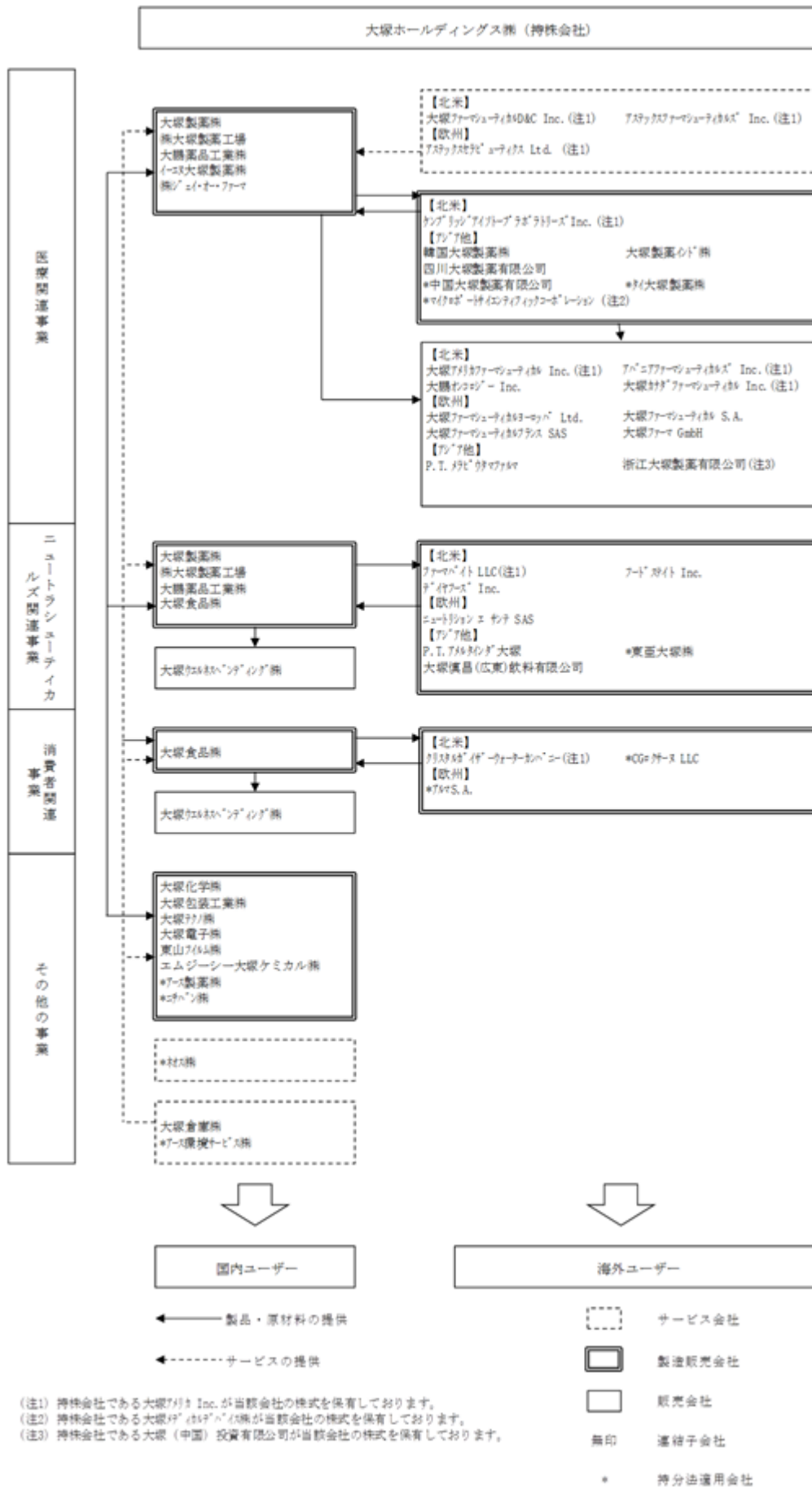
製商品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ワンダ	コーヒー
ボンカレー	レトルトカレー

[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。



事業の系統図（2019年12月31日現在）は、次のとおりであります。



セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係は、次のとおりであります。



(注) 健粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「健粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(子会社) 大塚製薬(株) (注)2、7	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付 役員の兼任4名
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大鵬薬品工業(株) (注)2	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り
大塚化学(株)	大阪市中央区	5,000百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	95.0 (95.0)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0	-	経営支援料の受 取 資金の貸付・預 り 役員の兼任2名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	72.2 (72.2)	-	資金の預り
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	資金の貸付・預 り
(株)JIMRO	群馬県高崎市	100百万円	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
(株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	資金の預り
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の預り
エムジーシー大塚ケミカル (株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚メディカルデバイス(株)	東京都千代田区	7,550百万円	医療関連事業 (持株会社)	100.0	-	経営支援料の受取 資金の貸付 役員の兼任2名
KiSCO(株)	兵庫県神戸市中央区	1,932百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
日本理化学工業(株)	大阪府東大阪市	20百万円	医療関連事業	61.0 (61.0)	-	資金の預り
大塚オーミ陶業(株)	大阪市中央区	300百万円	その他の事業 (陶磁器・建築 材料製造販売)	93.0 (93.0)	-	-
大塚リッジ(株)	徳島県鳴門市	100百万円	その他の事業 (ホテル運営)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
ハイエスサービス(株)	埼玉県越谷市	30百万円	その他の事業 (運輸関連業)	70.0 (70.0)	-	-
大輪総合運輸(株)	徳島県鳴門市	70百万円	その他の事業 (運輸関連業)	71.4 (71.4)	-	-
大塚ターフテック(株)	大阪府岸和田市	20百万円	その他の事業 (人工芝生の製 造販売施工)	100.0 (100.0)	-	-
東山フィルム(株)	愛知県名古屋市守山区	1,087百万円	その他の事業 (工業用フィル ムの製造販売)	95.5 (95.5)	-	-
大塚ウエルネスベンディング(株)	東京都千代田区	400百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付・預り 役員の兼任1名
大塚メカトロニクス(株)	広島県広島市佐伯区	50百万円	その他の事業 (車両検査機器 の製造販売)	63.0 (63.0)	-	-
(株)リリアム大塚	神奈川県相模原市中央区	75百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	資金の貸付
大塚デジタルヘルス(株)	東京都千代田区	267百万円	医療関連事業	85.0 (85.0)	-	資金の貸付・預り
(株)Biomedical Solutions	東京都中央区	85百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ビジネスサポート(株)	徳島県板野郡	25百万円	その他の事業 (シェアード サービス業務の 提供)	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大鵬イノベーションズ合同 会社	東京都千代田区	0百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚アメリカ Inc. (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4,243百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	-
大塚アメリカファーマ シューティカル Inc. (注)7	アメリカ合衆国 メリーランド州	USD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルD&C Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイト LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 1百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
クリスタルガイザーウォ ーターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 22百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リッジヴィンヤーズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ケンブリッジアイソト ープラボラトリーズ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	USD 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚グローバル・インシ ュランス Inc.	アメリカ合衆国 ハワイ州	USD 1百万	その他の事業 (大塚グループ の再保険引受)	100.0 (100.0)	-	-
アステックスファーマ シューティカルズ Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 10	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
フードステイト Inc.	アメリカ合衆国 ニューハンプ シャー州	USD 165	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アバニアファーマシュー ティカルズ Inc. (注)4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 89千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大鵬オンコロジー Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚ケミカルアメリカ Inc.	アメリカ合衆国 ジョージア州	USD 37百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
ODH Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	USD 5	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リコーメディカル Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 37百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
ビステラ Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセツ ツ州	USD 1	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
A&P Inphatec	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 0	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚カナダファーマシュー ティカル Inc.	カナダ ケベック州	CAD 450	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
デイヤフーズ Inc. (注)2	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	CAD 403百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルヨーロッパ Ltd. (注)2	英国 グレイターロン ドン	EUR 140百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(U.K.) Ltd.	英国 グレイターロン ドン	GBP 100	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
アステックスセラピュー ティクス Ltd.	英国 ケンブリッジ シャー州	GBP 100	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ヨーロッパ D&C Ltd.	英国 バークシャー州	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヴェリアンホールディング スリミテッド	英国 オックスフォ ードシャー州	GBP 25千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロン S.A.	スペイン バルセロナ市	EUR 329千	その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
トロセレンイベリカ S.A.	スペイン マドリッド州	EUR 6百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	51.0 (51.0)	-	-
大塚ファーマ GmbH	ドイツ連邦共和 国 フランクフルト 市	EUR 50千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスカンジナビ ア AB	スウェーデン王 国 ストックホルム 市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルフランス SAS	フランス共和国 ルエユマルメゾ ン市	EUR 6百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ナルドベル SAS (注)2	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 160百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業(持 株会社)	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
ニュートリション エ サン テ SAS	フランス共和国 ミディ・ピレ ネー地域圏	EUR 65百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
キスコインターナショナル SAS	フランス共和国 ローヌ・アルプ 地域圏	EUR 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルイタリア S.r.l.	イタリア共和国 ロンバルディア 州	EUR 101千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
インターファーマプラハ a.s.	チェコ共和国 プラハ市	CZK 1,328百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(スイス) GmbH	スイス連邦 チューリッヒ州	CHF 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ノーベルプロダクツ GmbH	ドイツ連邦共和 国 バイエルン州	EUR 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 5,240百万	医療関連事業	70.0 (70.0)	-	-
韓国大塚電子(株)	大韓民国 京畿道城南市	KRW 500百万	その他の事業 (液晶・分光事 業)	100.0 (100.0)	-	-
韓国OIAA(株)	大韓民国 ソウル特別市	KRW 330百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
KOC(株)	大韓民国 蔚山広域市	KRW 15,000百万	その他の事業 (化学品製造販 売)	90.0 (90.0)	-	-
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和國 上海市	USD 222百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	-
上海大塚食品有限公司	中華人民共和國 上海市	USD 16百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚(上海)薬物研究開発 有限公司	中華人民共和國 上海市	USD 17百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和國 四川省楽山高新 区	USD 33百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和國 浙江省杭州市	USD 54百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和國 天津市	USD 49百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	69.3 (69.3)	-	-
蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	RMB 370百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚製薬研発(北京)有限公 司	中華人民共和國 北京市	USD 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	中華人民共和國 広東省江門市	USD 32百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	60.0 (60.0)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
張家港大塚化学有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	USD 15百万	その他の事業 (化学品製造販売)	92.0 (92.0)	-	-
南京大塚泰邦科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省南京市	USD 16百万	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
芳維特(上海)健康科技有 限公司	中華人民共和国 上海市	USD 7百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
香港大塚製薬有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HKD 8百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
台湾大塚製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 233百万	医療関連事業	74.4 (74.4)	-	-
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 1,245百万	医療関連事業	76.7 (76.7)	-	-
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 10,000百万	消費者関連事業	94.9 (94.9)	-	-
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ウィダトラバクティ	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 126,578百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 6百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	94.4 (94.4)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	USD 22百万	その他の事業 (化学品製造販売)	70.0 (70.0)	-	-
PT大塚ディストリビュー ションインドネシア	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 12,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	99.0 (99.0)	-	-
大塚(フィリピン)製薬 Inc.	フィリピン共和 国 マニラ首都圏	PHP 115百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ソーラーフィリピン Inc.	フィリピン共和 国 マニラ首都圏	PHP 500百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	60.0 (60.0)	-	役員の兼任1名
大塚ケミカルインド(株)	インド デリー市	INR 414百万	その他の事業 (化学品製造販売)	99.8 (99.8)	-	-
大塚製薬インド(株)	インド クジャラート州	INR 100百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
大塚パキスタン Ltd.	パキスタン・イスラム共和国 カラチ市	PKR 121百万	医療関連事業	67.9 (67.9)	-	-
大塚タン ニュートリション	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	USD 18百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	96.7 (96.7)	-	-
大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd.	オーストラリア連邦 ニューサウスウェールズ州	AUD 3百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ニューロバンスオーストラリア Pty Ltd.	オーストラリア連邦 ビクトリア州	AUD 0	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ダイアトランズ大塚(株)	ニュージーランド オークランド市	AUD 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
エジプト大塚製薬(株)	エジプト・アラブ共和国 テンスオブラマダン市	USD 13百万	医療関連事業	80.6 (80.6)	-	役員の兼任1名
アブディ イブラヒム 大塚製薬(株)	トルコ共和国 イスタンブール県	TRY 17百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
ジャスミン Ltda.	ブラジル連邦共和国 パラナ州	BRL 184百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
その他63社						

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(関連会社) アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	3,478百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	26.5 (26.5)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	22.9 (22.9)	-	-
ニチバン(株) (注)3	東京都文京区	5,451百万円	その他の事業 (粘着テープ等 製造販売)	32.6 (32.6)	-	-
ネオス(株)	東京都江東区	80百万円	消費者関連事業	23.3 (23.3)	-	-
CGロクサーヌ LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 4百万	消費者関連事業	47.0 (47.0)	-	-
クリスタルガイザーブラン ドホールディングス LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	USD 20千	消費者関連事業	50.0 (50.0)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポレー ション	英領ケイマン諸 島	USD 16千	医療関連事業 (持株会社)	23.6 (23.6)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国 京畿道安養市	KRW 66,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任1名
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和國 天津市	RMB 315百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和國 広東省佛山市	RMB 184百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
金車大塚股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	TWD 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ王国 バンコク市	THB 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマ S.A.	フランス共和国 バス・ノルマン ディー地域圏	EUR 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-
PTインドネシアディス トリビューション HUB	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	IDR 3,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	30.0 (30.0)	-	-
その他13社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚アメリカInc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、ナルドベル SAS、ダイヤフーズ Inc.及び大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. アバニアファーマシューティカルズ Inc.は、債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は66,415百万円であります。

5. 当社と一部の連結子会社は、当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

6. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

7. 大塚製薬(株)及び大塚アメリカファーマシューティカル Inc.については売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は、以下のとおりです。なお、大塚製薬(株)については日本基準での数値となっております。

大塚製薬(株)

(1) 売上収益	543,233 百万円
(2) 経常利益	150,012
(3) 当期純利益	102,668
(4) 純資産額	723,783
(5) 総資産額	1,342,442

大塚アメリカファーマシューティカル Inc.

(1) 売上収益	209,032 百万円
(2) 税引前当期利益	18,190
(3) 当期利益	13,073
(4) 資本合計	29,621
(5) 資産合計	163,157

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	19,383 (1,730)
ニュートラシューティカルズ関連事業	7,935 (1,902)
消費者関連事業	541 (86)
その他の事業	3,588 (723)
報告セグメント計	31,447 (4,441)
全社(共通)	1,545 (404)
合計	32,992 (4,845)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 (16)	43.8	2.9	10,323,328

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	104 (16)
合計	104 (16)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」の企業理念のもと、「流汗悟道（Commitment）」、「実証（Actualization）」、「創造性（Creativity）」という経営の真髓に基づき、ユニークかつ多様な事業と世の中の真のニーズ・インサイト、サイエンスやテクノロジーを有機的に結合させることから生まれる新しいコンセプトや、多様な事業との重なりや派生、ニッチな領域の開拓により新たな価値を創造してきました。

引き続き、日々の健康の維持・増進、疾病の診断から治療までを担うトータルヘルスケア企業として、顕在化しているが満たされないニーズと消費者が気付いていないニーズに対し、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業の独創的な製品を提供することにより、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

#### (1) 第3次中期経営計画の位置づけと主な施策

第3次中期経営計画は、「独自のトータルヘルスケア企業として世界に躍進～成長の5年間～」と位置づけ、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業をコア事業として、新たな価値創造と既存事業価値の最大化に取り組めます。また資本コストを意識した経営を実践し、持続的な成長を目指します。

<業績目標> 年平均成長率10%以上の事業利益成長

- ・医療関連事業・ニュートラシューティカルズ関連事業の主力製品・ブランドの着実な成長により実現（オーガニックな成長）
- ・積極的な研究開発投資を行い、次期中期経営計画以降の収益を牽引する新薬開発の継続

（注）事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 持分法による投資損益 - 研究開発費

<事業戦略> 既存事業価値の最大化と新たな価値創造

主力製品・ブランドへの戦略的な取り組みにより成長を加速

- ・医療グローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」「レキサルティ」「サムスカ/ジンアーク」「ロンサーフ」）、ニュートラシューティカルズ主要3ブランド（「ボカリスエット」「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランド）、ニュートラシューティカルズ育成3ブランド（ダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」「ボディメンテ」）を成長ドライバーと位置付け、戦略的な取り組みを強化

次世代の事業・製品への取り組み

- ・医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業における持続的成長を牽引する新製品群の上市と育成  
医療関連事業：“大塚だからできる”新領域での挑戦、未充足な医療ニーズの解決と独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出

ニュートラシューティカルズ関連事業：環境変化を見据えた新しいコンセプトの創出、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦による、高利益率体制の継続

<財務方針> 資本コストを意識した経営の実践

- ・成長投資と株主還元の両立
- ・将来への成長投資と株主還元資金の確保
- ・規律ある経営実践に向け、加速するグローバル展開を支えるための経営基盤の整備

#### (2) 第3次中期経営計画の進捗

第3次中期経営計画の初年度である2019年度の進捗は、以下のとおりです。

<業績目標の進捗>



- ・2019年度の売上収益は、対計画比100.4%と計画通り進捗しました。これは、医療関連事業のグローバル4製品（「エピリファイメンテナ」「レキサルティ」「サムスカ/ジンアーク」「ロンサーフ」）が大幅に増加しましたが、一方でニュートラシューティカルズ関連事業のニュートラシューティカルズ主要3ブランド（「ボカリスエット」「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランド）が為替の影響や天候要因、市場競争激化の影響を受けたことが要因です。
- ・研究開発費投資前事業利益は、売上収益増加に伴う粗利益の増加及び販売促進費の見直しにより対計画比108.0%となりました。
- ・研究開発費は、コア領域である精神・神経領域のプレクスピラゾールのアルツハイマー型認知症に伴う行動障害、AVP-786のアルツハイマー型認知症に伴う行動障害及び統合失調症陰性症状、センタナファジンの注意欠陥多動性障害、がん領域のTAS-120の肝内胆管がん、循環器・腎領域のバグデスタットの腎性貧血、超音波腎デナベーション治療デバイスを対象とした臨床試験等が順調に進捗しました。一方でプレクスピラゾールの米国・欧州での型双極性障害を対象とした臨床試験の中止や臨床試験の最適化により対計画比92億円減となりました。
- ・事業利益は、グローバル4製品の売上収益増加及び経費適正化に伴い、対計画比126.5%と達成いたしました。また対前期比で+54.8%となり、第3次中期経営計画の業績目標である「年平均成長率10%以上の事業利益成長」に対しても順調に進捗しております。

#### < 事業戦略の進捗 >

- ・既存事業の売上収益は計画を上回って増加し、製品価値最大化に向けた、医療グローバル4製品を中心とした効能追加やエリア拡大、ニュートラシューティカルズ主要3ブランドを中心としたエリア拡大等は、以下のとおり順調に進捗しました。新たな価値創造に向けた研究開発もコア領域を中心に進捗し、第4次中期経営計画以降を見据えた積極的な投資を進めました。
  - ・「エピリファイメンテナ」は、2019年9月、日本で双極性障害の効能追加申請を行いました。
  - ・「レキサルティ」は、2019年10月、米国で心的外傷後ストレス障害（PTSD）のフェーズ3試験と、境界性パーソナリティ障害のフェーズ2試験を開始しました。
  - ・「サムスカ/ジンアーク」は、経口利尿薬としての医療現場における価値が向上し、さらに世界初の常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として日本・米国・欧州で患者さんに貢献しています。特に米国では、ADPKD治療薬として処方が増加しています。
  - ・「ロンサーフ」は、結腸・直腸がんの効能で2019年8月、中国で承認されエリア拡大が進みました。また胃がんの効能追加が2019年2月に米国、同年8月に日本、同年9月に欧州で承認されました。
  - ・「ボカリスエット」は、アジアの新エリアへの展開を進めています。
  - ・ニュートリション エ サンテ社ブランドは、欧州において流通改革に取り組んでいます。
- ・当連結会計年度のROEIは7.3%となり、第3次中期経営計画最終年度2023年度の目標値である「8%以上」に対し、順調に推移致しました。

### (3) 経営環境及び対処すべき課題

ヘルスケア業界を取り巻く事業環境は、高齢化、高額医薬品の発売、感染症対策等による医療費の増加傾向が続き、日米欧諸国において、治療に対する医療コストへの関心が高まっています。限られた財源の中で、医療指針が医療コストと治療効果のバランスの中で捉えられ、薬価制度の改革やジェネリック医薬品の浸透が進む一方、高額医療や新テクノロジーが台頭してきています。このような中、病気に対する日々の予防を含む健康への意識が一段と高まっています。

当社は、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、日々の健康の維持・増進、疾病の診断から治療までを担うトータルヘルスケア企業として、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

医療関連事業は、“大塚だからできる”新領域での挑戦、未充足な医療ニーズの解決と独創的かつ多様な研究基盤からのイノベーション創出により、課題解決に向けた様々な取り組みを進めています。治療満足度の低い疾患が多く残されている精神・神経、がん、腎・循環器領域を中心に、多様な事業のシナジーを生かした独自のアプローチにより、革新的な新薬の創出を目指します。また、医療の最適化に向けた体系的なソリューションについて挑戦しています。さらに、アライアンスやオープンイノベーション、ベンチャーキャピタルとの協業等による創薬基盤の強化、創薬モダリティの多様化に取り組み、持続的な進化と成長を目指してまいります。

ニュートラシューティカルズ関連事業は、健康への意識が高まる中、医療関連事業で培われたノウハウを生かしながら、顕在化されていないニーズや社会課題に対して新しいコンセプトのソリューションを提案し、世界の人々の健康維持・増進による健康寿命の延伸に貢献することを目指します。グローバルにおける環境変化を見据え、最新のサイエンスやテクノロジーと独自のビジネスモデルを組み合わせ、新たな価値の創造、新カテゴリー・新エリア展開への挑戦を進めます。健康を取り巻く様々な社会課題に対して、課題の顕在化から啓蒙活動を継続的に実施し、各ブランドからそのソリューションをこれからも提案し続けます。さらに外部機関との連携を強化し、これらの活動を推進してまいります。

財務方針としては、資本コストを意識した経営の実践に向けて、両事業とも既存事業最大化に向けた投資及び次期中期経営計画以降を見据えた新規領域への積極的な投資をするとともに、シェアードサービスの拡大、IT基盤の強化、グループ内金融の推進、プロキュアメントの最適化をはかり、規律ある経営実践に向けた取り組みを進めています。

また、当社グループは、CSRを事業と一体化したものと認識しています。企業理念のもと、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を目指し、最適なガバナンス体制を土台とし、社会と地球の健康に貢献する各活動を推進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、又はヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除又は軽減することは不可能又は著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断又は予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

### (1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことにより、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であることまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造又は販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、又は上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止又は延期された場合、過去に計上された研究開発費に見合う収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患）に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 医療費抑制策に関するリスク

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品（ブランド品）への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にともなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## (6) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況又は取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下「薬機法」）等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、又はその販売を中止することが求められる可能性及び対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	主な許認可取消事由	備考
第1種医薬品製造販売業許可	東京都	薬機法その他薬機に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、又は役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消（薬機法第75条第1項）	大塚製薬(株)にて取得。ほか、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場等にて取得
医薬品製造業許可	徳島県	同上	大塚製薬(株)徳島工場にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の工場等にて取得
卸売販売業許可	東京都	同上	大塚製薬(株)東京支店にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の事業所等にて取得

## (9) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造又は販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有し又は当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造又は販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、又はその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

## (11) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループに不利益な内容の判決、決定又は和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部又は一部の操業が停止した場合には、一時的又は長期的に全部又は一部の製品の製造が不可能又は著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌又は大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用又は損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの2019年12月期の連結売上収益のうち、50.6%が海外売上収益となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることを見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携又は他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先又は対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期又は製品について競業禁止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

(16) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (4) 会計方針の変更」に記載しております。

当連結会計年度より、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,291,981	1,396,240	104,259	8.1%
研究開発費投資前事業利益	313,824	402,957	89,133	28.4%
事業利益	120,892	187,168	66,275	54.8%
営業利益	108,304	176,585	68,280	63.0%
税引前当期利益	109,497	173,515	64,017	58.5%
当期利益	85,395	131,187	45,791	53.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	82,492	127,151	44,659	54.1%
研究開発費	192,931	215,789	22,858	11.8%
減損損失	34,742	13,476	21,266	61.2%

当連結会計年度における売上収益は、医療関連事業におけるグローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が貢献し、1,396,240百万円（前期比8.1%増）となり、研究開発費投資前事業利益は402,957百万円（同28.4%増）となりました。また、AVP-786、超音波腎デナベーション治療デバイス、センタナファジン、「レキサルティ」、TAS-120及びピステラ社開発品による開発費が増加したことから研究開発費は215,789百万円（同11.8%増）となり、その結果、事業利益は187,168百万円（同54.8%増）となりました。

営業利益につきましては176,585百万円（同63.0%増）、当期利益は131,187百万円（同53.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は127,151百万円（同54.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度における減損損失は、13,476百万円（同61.2%減）でした。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	924,250	333,780	33,553	143,833	39,176	1,396,240
事業利益	167,298	42,875	9,470	9,045	41,521	187,168

(参考 - 前連結会計年度)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	817,110	338,957	33,807	141,249	39,144	1,291,981
事業利益	97,197	43,035	8,966	9,538	37,845	120,892

(医療関連事業)

当連結会計年度における売上収益は924,250百万円(前期比13.1%増)、事業利益は167,298百万円(同72.1%増)となりました。

<主要製品の状況>

グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前期比34.9%増の375,133百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き貢献し、売上収益は前期比15.7%増の101,779百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益は順調に増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、処方数が大きく伸長しています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しました。これらの結果、売上収益は前期比29.3%増の89,822百万円となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨を受け心性浮腫・肝性浮腫治療薬としての処方拡大に貢献しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬としても、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進や疾患啓発活動を通して、処方数は伸長しました。これらの結果、全体の売上収益は前期比20.8%増の91,736百万円となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として2018年5月に発売した米国では、疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加し、売上収益は前期比300.0%増の57,315百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能進行・再発結腸・直腸がん治療薬としての情報提供活動を強化したことに加え、2019年2月に効能追加の承認を取得した切除不能進行・再発胃がん治療薬としての処方開始され、増収となりました。日本においても、同年8月に進行・再発胃がんに対する効能が追加され、処方数が伸長しています。欧州では、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、微減となりましたが、現地での処方は堅調に推移しています。これらの結果、全体の売上収益は前期比13.6%増の34,479百万円となりました。

その他主力製品

抗てんかん剤「イーケブラ」（売上収益46,751百万円、前期比16.1%増）は、高い有効性と安全性、使いやすさが専門医の評価を得て、処方数が順調に伸長しています。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」（売上収益28,998百万円、前期比13.9%増）は、胃がん・肺がんでの処方が増え増収となりました。アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」（売上収益12,225百万円、前期比84.3%増）は、花粉症治療に対する選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、大幅な増収となりました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当連結会計年度における売上収益は333,780百万円（前期比1.5%減）、事業利益は42,875百万円（同0.4%減）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前期比5.0%減の200,124百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前期比18.0%増の21,217百万円となりました。

主要3ブランド

日本では飲料最需要期である7月に天候不順な日が続き、猛暑であった2018年と比べスポーツドリンクカテゴリーは減少しました\*<sub>1</sub>。水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」においてもこれらの影響等から、日本の売上収益は前期比で減少となりました。一方、アジアを中心に展開する海外では、各地域の特性やニーズに基づいた啓発活動によりインドネシアやベトナムを中心に販売数量が伸長したものの、日本での減収をカバーできず、ブランド全体の売上収益は前期比で減少しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国のサプリメント市場における競争激化等の影響で、売上収益は前期比で減少しました。

欧州を中心に40カ国以上で栄養・健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、シュガーフリー製品は伸長しましたが、栄養食品市場における競合激化や為替の影響を受け、前期比で減収となりました。

育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米においてチーズ代替品や新製品の成長により、前期比で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の健康に関するセミナーや、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は前期比で大幅に増加しました。

植物由来の乳酸菌B240\*<sub>2</sub>を含有する「ボディメンテ」は、コンディショニング栄養食「ボディメンテ ゼリー」に加えて、2018年10月よりコンディショニング飲料「ボディメンテ ドリンク」を全国発売し、堅調に推移しています。

\*1 インタージェスRI 2019年1月7日～12月29日 5.4%

\*2 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

（消費者関連事業）

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャネルを中心に販売数量が伸長しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、冷夏の影響もあり、前期比で販売数量は減少しましたが、新たなラインアップとして2019年4月にゼリータイプの「マッチゼリー」を発売し、市場導入が順調に進んでいます。これらの結果、当連結会計年度における売上収益は33,553百万円（前期比0.8%減）、経費の効率化等により、事業利益は9,470百万円（同5.6%増）となりました。

## (その他の事業)

機能化学品分野は、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦材の出荷数量の減少により、前期比で微減となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンサーに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大等により、前期比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上収益は143,833百万円（前期比1.8%増）となりました。また、持分法投資利益の減少等が影響し、事業利益は9,045百万円（同5.2%減）となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

## 財政状態の状況

前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当連結会計年度に確定しており、前連結会計年度の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	増減額
流動資産	933,102	988,351	55,249
非流動資産	1,544,260	1,592,957	48,696
資産合計	2,477,363	2,581,309	103,945
流動負債	427,502	440,891	13,389
非流動負債	317,594	344,977	27,382
負債合計	745,097	785,869	40,771
資本合計	1,732,266	1,795,440	63,173

## a. 資産

当連結会計年度末における総資産は2,581,309百万円（前連結会計年度末は2,477,363百万円）となり、103,945百万円増加しました。その内訳は、流動資産が55,249百万円の増加、非流動資産が48,696百万円の増加であります。

## （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は988,351百万円（前連結会計年度末は933,102百万円）となり、55,249百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が18,381百万円減少したものの、現金及び現金同等物が49,017百万円、売上債権及びその他の債権が22,897百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度においては、業績が堅調に推移したことに加え、2019年3月に借入金返済資金及び運転資金に充当するために国内無担保普通社債80,000百万円を発行し、借入金返済をしたこと等の結果、現金及び現金同等物が増加しました。

## （非流動資産）

当連結会計年度末における非流動資産は1,592,957百万円（前連結会計年度末は1,544,260百万円）となり、48,696百万円増加しました。その主たる内訳は、のれんが6,228百万円、無形資産が9,238百万円減少したものの、有形固定資産が59,807百万円増加したことによるものであります。のれんの減少は、為替相場の変動及び減損による影響、無形資産の減少は、償却、減損及び為替相場の変動による影響であります。有形固定資産の増加は、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）の適用による影響及び医療関連事業の徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等によるものであります。

b. 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は440,891百万円(前連結会計年度末は427,502百万円)となり、13,389百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が15,878百万円減少したものの、リース負債が12,901百万円、未払法人所得税が19,305百万円増加したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は344,977百万円(前連結会計年度末は317,594百万円)となり、27,382百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が3,479百万円、契約負債が6,452百万円、繰延税金負債が9,716百万円減少したものの、リース負債が45,834百万円増加したことによるものであります。社債及び借入金の減少は、社債80,000百万円を発行による増加の一方で、アバニア買収資金の借入返済等により減少したことによるものであります。リース負債の増加は、IFRS第16号の適用による影響等によるものであります。

c. 資本

当連結会計年度末における資本は1,795,440百万円(前連結会計年度末は1,732,266百万円)となり、63,173百万円増加しました。その主たる内訳は、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が14,313百万円減少、及び配当金の支払により利益剰余金が54,205百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益127,151百万円の計上等により利益剰余金が75,208百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は334,040百万円となり、前連結会計年度末より49,017百万円増加しました。当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローにより192,634百万円の資金を獲得しました。一方で、将来の持続的成長に向けて、医療関連事業において徳島美馬工場、松茂工場の生産設備への投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは52,279百万円となりました。財務活動につきましては、社債の発行により80,000百万円を調達した一方で、借入金の繰り上げ返済も一部行ったことから長期借入金の返済額が99,386百万円となり、配当金の支払額が55,560百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは89,267百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より49,017百万円増加しました。

なお、2019年12月末現在の社債及び借入金の合計額は186,527百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、192,634百万円(対前期比56,812百万円増)となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益173,515百万円、減価償却費及び償却費75,690百万円、売上債権及びその他の債権の増減額24,440百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額11,105百万円、法人所得税等の支払額24,000百万円となっております。当連結会計年度における対前期比56,812百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサリティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)の伸長により業績が堅調に推移したこと及び法人所得税等の支払額の対前期比5,588百万円減少等によるキャッシュ・フローの増加が、売上債権及びその他の債権、棚卸資産、仕入債務及びその他の債務の増減額の影響による対前期比16,865百万円のキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。また、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、従来のオペレーティング・リース契約に係る使用権資産の減価償却費及び償却費が増加しております。一方で、従来のオペレーティング・リース契約に係るリース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに減額項目として計上されております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52,279百万円(対前期比41,062百万円増)となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出48,602百万円、無形資産の取得による支出14,835百万円、投資の売却及び償還による収入44,446百万円、投資の取得による支出49,656百万円、定期預金の増減額18,577百万円等であります。当連結会計年度における対前期比41,062百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、定期預金の増減額が対前期比28,709百万円となった一方で、前連結会計年度におけるリコメディカル Inc. 及びピステラ Inc. の買収の影響がなくなったことにより、キャッシュ・フローが対前期比68,101百万円増加した影響等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、89,267百万円(対前期比68百万円減)となりました。当連結会計年度の主な内容は、社債の発行による収入80,000百万円、長期借入金の返済による支出99,386百万円、リース負債の返済による支出15,701百万円、配当金の支払額55,560百万円であります。当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比微減となりましたが、その主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円、IFRS第16号を適用することになったことに伴い、リース負債の返済による支出の増加による対前期比13,499百万円の影響、及びアバニア買収資金の返済等に伴う長期借入金の返済による支出の増加による対前期比57,631百万円の影響等であります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	137,558	104.9
ニュートラシューティカルズ関連事業	138,407	94.3
消費者関連事業	16,661	99.3
その他の事業	60,724	97.4
合計	353,351	99.0

- (注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。  
 2. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっております。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	924,250	113.1
ニュートラシューティカルズ関連事業	333,757	98.6
消費者関連事業	33,553	99.7
その他の事業	104,680	102.0
合計	1,396,240	108.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は334,040百万円であり、社債及び借入金の合計額186,527百万円を上回っています。なお、資金調達手段の多様化と経営の機動性確保を目的に2019年3月7日に国内無担保普通社債を80,000百万円発行し（5年債20,000百万円、7年債30,000百万円、10年債30,000百万円）、その一部を借入金の繰り上げ返済に充ていたしました。

当社グループにおける経常的な資金需要としましては、主に事業の拡大に伴う運転資金需要、生産設備の増強・更新に伴う設備投資資金及び研究開発資金がありますが、基本的に営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としております。現在、徳島工場、徳島美馬工場等で生産設備の増強を行っております。一方、事業の買収等に伴う非経常的な資金需要につきましては、必要に応じて外部から調達しております。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

（のれんの償却）

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が前連結会計年度13,689百万円、当連結会計年度14,674百万円減少しております。

（研究開発費の資産計上）

日本基準では、技術導入契約等の支出は、「研究開発費」として認識しておりましたが、IFRSでは、IAS第38号による無形資産の定義を満たすものについて資産化し、「仕掛研究開発」として無形資産に計上しております。当該資産は、未だ使用可能ではない無形資産であるため、償却をせず、減損テストを行っております。「仕掛研究開発」については、その後の期間に規制当局の許認可が得られ使用可能となった時点で「商標権及び販売権等」に振替を行い、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却を開始しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、連結財政状態計算書の「無形資産」が前連結会計年度66,792百万円、当連結会計年度75,843百万円増加しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

## (1) アライアンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	H.ルンドベックA/S	デンマーク	共同開発・商業化 (注) 1	2011年
大鵬薬品工業(株) 及び アステックスセラピューティクス Ltd.	Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (米国及びカナダ以外ではMSD)	米国	戦略的提携 (注) 2	2019年

(注) 1. 大塚製薬(株)は、H.ルンドベックA/Sと中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しております。本契約は、「Abilify Maintena」(アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤))、「REXULTI (レキサルティ)」(一般名:プレクスピプラゾール)、Lu AE58054 (一般名: idalopirdine) 及びH.ルンドベックA/Sが研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大2つの新規化合物をあわせた最大5つの化合物についての共同開発・商業化に関する契約であります。

2. 大鵬薬品工業(株)及びアステックスセラピューティクス Ltd.は、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A (米国及びカナダ以外ではMSD) とKRASがん遺伝子を含む複数の薬剤ターゲットに対して開発中の低分子阻害剤に特化したグローバルでの研究提携とライセンスに関する独占的契約を2019年12月に締結しております。

## (2) 技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	糖尿病治療薬	協和キリン(株) (注) 1	日本	契約一時金等(注) 2 一定料率のロイヤリティ	2012年
大鵬薬品工業(株)	抗悪性腫瘍剤	セルヴィエ社 (LES LABORATOIRES SERVIER)	フランス	契約一時金等(注) 3 一定料率のロイヤリティ	2015年

(注) 1. 協和キリン(株)は2019年7月1日付で協和発酵キリン(株)より商号変更しております。

2. 大塚製薬(株)は、協和キリン(株)と糖尿病治療薬「オングリザ」(一般名:サキサグリブチン)について、日本における開発・販売権の譲渡に関する契約を2012年6月に締結しております。

3. 大鵬薬品工業(株)とセルヴィエ社は、大鵬薬品工業(株)が創製し、現在グローバルで開発中の抗悪性腫瘍剤TAS-102(一般名:トリフルリジン・チピラシル塩酸塩、日本での製品名:「ロンサーフ®配合錠T15・T20」)について、欧州・その他地域(北米・アジア以外)における開発・販売権に関するライセンス契約を2015年6月に締結しております。

## (3) 技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	抗てんかん薬	ユーシービーファーマ	ベルギー	日本	2008年
〃	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	Bristol-Myers Squibb カンパニー	米国	米国、欧州、日本(注)	2009年
〃	腎性貧血治療薬	アケビア・セラピューティクス・リンク	米国	米国、欧州、カナダ、オーストラリア、中国	2016年

(注) 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。

## (4) 販売契約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	酸関連疾患治療薬	武田薬品工業(株)	日本	日本	2014年

(注) 大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)が創製した酸関連疾患治療薬「タケキャブ錠」(一般名:ポノプラザンフマル酸塩)について日本国内での販売に関する共同プロモーション契約を2014年3月に締結しております。本契約に関して、大塚製薬(株)は、武田薬品工業(株)に対して契約一時金と製造販売承認時マイルストーンを支払い、「タケキャブ錠」の売上に応じた一定の対価を武田薬品工業(株)から受領することになっております。

## (5) 合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	1980年
"	韓国大塚製薬(株)	Jeil Pharmaceutical Co., Ltd.	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982年
"	東亜大塚(株)	Dong-A Socio Holdings Co., Ltd. 他	韓国	飲料品・健康食品・栄養 製品の製造・販売	1987年
"	P.T.アメルタイン ダ大塚	P.T.マスヤ	インドネシ ア	飲料製品の製造、販売及 び輸出入	1999年
クリスタルガイ ザーウォーター カンパニー	CGロクサーヌ LLC	Cameron Investment Group, Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及 び輸出	1990年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬 (株)	雪印メグミルク(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚 ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造・ 販売	2004年
大塚製薬(株)	アルマ S.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及 び輸出	2008年

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、215,789百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

### (医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、205,102百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国> ・心的外傷後ストレス障害を対象としたフェーズ 試験を2019年10月に開始しました。 ・境界性パーソナリティ障害を対象としたフェーズ 試験を2019年10月に開始しました。 <中国> ・統合失調症を対象としたフェーズ 試験を2019年5月に開始しました。
	「エビリファイ持続性水懸筋注用」 (アリピプラゾール)	<日本> ・双極性障害の効能で、2019年9月に承認申請しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・統合失調症陰性症状を対象としたフェーズ / 試験を2019年3月に開始しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・成人の注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズ 試験を2019年2月に開始しました。
	「セリンクロ」 (ナルメフェン) Lu AA36143	<日本> ・アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・開発戦略上の理由で、当社における開発を中止しました。
がん・がんサポーターケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<日本・米国・欧州> ・胃がんの効能追加について、2019年2月に米国、2019年8月に日本、2019年9月に欧州で承認を取得しました。 <中国> ・結腸・直腸がん治療薬として2019年8月に承認を取得しました。
	(decitabine・cedazuridine) ASTX727	<日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ 試験を2019年3月に開始しました。 <米国> ・骨髄異形成症候群の効能で2019年12月に承認申請しました。
	ASTX295	<米国> ・固形がんを対象としたフェーズ / 試験を2019年7月に開始しました。
	TAS0313	<日本> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズ 試験を2019年1月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	(canerpaturev) TBI-1401	<日本> ・タカラバイオ社は悪性黒色腫の効能に関する承認申請を2019年9月に取り下げました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズ 試験を2019年2月に開始しました。
	OPB-111077	<日本> ・日本において、びまん性大細胞型B細胞リンパ腫を対象としたフェーズ 試験を2019年12月に開始しました。
	TAS4464	<日本・米国・欧州> ・開発戦略上の理由で、開発を中止しました。
循環器・腎領域	(トルバブタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズ 試験を2019年1月に開始しました。
	「サムスカ」 (トルバブタン) OPC-41061	<日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群における低ナトリウム血症の効能で2019年10月に承認申請しました。
その他領域	(ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズ 試験を2019年4月に開始しました。
	「WT1 mRNA測定キット 「オーツカ」」 ODK-1003-CN	<中国> ・骨髄異形成症候群の体外診断薬として2019年3月に承認を取得しました。
	(糖・電解質・アミノ酸 脂肪・ビタミン) OPF-105	<日本> ・末梢静脈栄養輸液として2019年9月に承認申請しました。
	(糖・電解質・アミノ酸・ ビタミン) OPF-109	<日本> ・慢性腎不全用高カロリー輸液として、フェーズ 試験を2019年11月に開始しました。

「エピリファイ メンテナ」日本の製品名

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、保湿成分AMP\*はそのままに、肌質や使用感の好みに合わせて選べるように保湿ラインの処方を進化させ、2019年8月にスキンローション、スキンミルク及びスキンジェルクリーム of 保湿3製品をリニューアル発売しました。また、まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドから、粗びき大豆をアクセントに、プレーンスコーン風のしっとりとした食感を実現した新シリーズ「SOYJOY スコーンバー プレーン」を10月より発売しました。バランス栄養食カロリーメイトからは、液体タイプの「カロリーメイト リキッド」(カフェオレ味、フルーツミックス味、ヨーグルト味)を2019年10月よりリニューアル発売しました。栄養補助食品市場のロングセラーブランドとして、医療ルーツの確かな製品設計で栄養摂取に対するニーズをサポートし、さらなるブランドの成長を目指します。

\*：保湿成分AMP：アデノシンーリン酸

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、6,134百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、577百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、3,974百万円です。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は87,133百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充たいたしました。セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

#### <医療関連事業>

主な設備投資としましては、大塚製薬㈱の徳島美馬工場、大塚製薬工場㈱の松茂工場の生産設備への設備投資、その他既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は47,834百万円であります。

#### <ニュートラシューティカルズ関連事業>

主な設備投資としましては、ダイヤフーズInc.のバーナビー工場の生産設備への設備投資、その他既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は16,599百万円であります。

#### <消費者関連事業>

主な設備投資としましては、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は2,191百万円であります。

#### <その他の事業>

主な設備投資としましては、大塚倉庫㈱の倉庫設備のほか、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は13,717百万円であります。

#### <全社共通>

主な設備投資としましては、当社グループの事務設備（ソフトウェアの更新等）が主なものとなっております。設備投資金額（のれん及び無形資産への投資を含む）は6,790百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代田区及び東京都港区他)	全社管理 業務	事務設備他	7,274	15	5,854 (633)	12,553	360	26,058	998
大塚製薬(株)	札幌支店他 15支店	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,778	-	921 (12)	27	84	2,811	2,119
大塚製薬(株)	徳島美馬工 場 (徳島県美 馬市)	医療関連事 業	生産設備	6,831	7,037	1,668 (151)	-	477	16,015	169
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳 島市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	7,317	4,884	1,202 (204)	4	1,536	14,943	564
大塚製薬(株)	徳島板野工 場 (徳島県板 野郡板野 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,778	3,834	3,472 (273)	-	395	10,481	174
大塚製薬(株)	徳島ワジキ 工場 (徳島県那 賀郡那賀 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,261	2,056	1,301 (223)	-	115	5,736	178
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神 埼郡吉野ヶ 里町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	2,138	2,600	2,260 (157)	1	283	7,284	169
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高 崎市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	966	1,680	796 (29)	1	64	3,510	100



会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	917	1,207	5,342 (73)	275	31	7,773	87
大塚製薬(株)	徳島研究所 他3研究所 (徳島県徳島市他)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	研究設備	4,904	34	434 (3)	7	1,979	7,360	606
(株)大塚製薬工場	本社・鳴門工場・研究所 (徳島県鳴門市)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	事務・生産・研究設備	6,408	3,423	773 (68)	236	1,218	12,060	844
(株)大塚製薬工場	松茂工場 (徳島県板野郡松茂町)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	5,576	3,095	1,690 (110)	779	547	11,689	463
(株)大塚製薬工場	釧路工場 (北海道釧路市)	医療関連事業	"	1,631	1,900	100 (134)	9	324	3,966	220
(株)大塚製薬工場	富山工場 (富山県射水市)	医療関連事業	"	1,218	2,046	1,514 (75)	17	279	5,076	125
大鵬薬品工業(株)	徳島工場他 (徳島県徳島市)	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	生産・研究設備	4,283	2,281	279 (108)	-	754	7,599	386
大鵬薬品工業(株)	北島工場 (徳島県板野郡北島町)	医療関連事業	生産設備	9,597	1,929	8,950 (277)	117	798	21,393	69
大鵬薬品工業(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	医療関連事業	"	4,982	2,925	1,785 (41)	-	446	10,140	94
大鵬薬品工業(株)	つくば研究センター (茨城県つくば市)	医療関連事業	研究設備	1,557	19	1,205 (89)	-	688	3,471	221

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	その他の事業	生産設備	1,254	3,200	253 (92)	258	221	5,189	229
大塚テクノ(株)	本社・鳴門工場 (徳島県鳴門市)	その他の事業	事務・生産設備	1,803	959	455 (53)	35	283	3,535	187
イーエヌ大塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻市二枚橋)	医療関連事業	生産・研究設備	3,220	2,291	846 (73)	9	245	6,612	210
(株)ジェイ・オー・ファーマ	本社(工場含む) (島根県出雲市)	医療関連事業	事務・生産設備	1,756	1,472	187 (10)	301	105	3,823	163
大塚倉庫(株)	西日本ロジスティクスセンター (兵庫県神戸市)	その他の事業	倉庫	3,120	74	838 (41)	-	22	4,055	20
大塚倉庫(株)	CROSSDOCK HARUMI (東京都中央区)	その他の事業	その他	1,809	22	226 (4)	-	40	2,098	84
大塚倉庫(株)	赤穂営業所 (兵庫県赤穂市)	その他の事業	倉庫	2,353	25	- (-)	-	0	2,379	6
大塚ウエルネスベンディング(株)	東京本社他5支店	ニュートラシューティカルズ関連事業 消費者関連事業	事務設備	4	-	- (-)	3,632	20	3,656	72
大塚食品(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	消費者関連事業	生産設備	55	1,586	212 (76)	-	14	1,868	76

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	本社 (アメリカ合衆国ニュージャージー州)	医療関連事業	事務設備	1,124	37	- (-)	4,142	330	5,635	298
CILアイソトープセパレーション LLC	ジーニア工場 (アメリカ合衆国オハイオ州)	医療関連事業	生産・研究設備	1,396	2,418	84 (82)	-	0	3,900	36
リッジヴィンヤーズ Inc.	ワイナリー (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	消費者関連事業	"	1,204	168	301 (1,179)	0	6	1,681	26
リッジヴィンヤーズ Inc.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	消費者関連事業	"	592	449	890 (484)	6	16	1,955	76
ファーマバイト LLC	サンフェルナンド工場 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	1,702	1,809	- (-)	548	7	4,069	336
ファーマバイト LLC	アラバマ工場 (アメリカ合衆国アラバマ州)	ニュートラシューティカルズ関連事業	"	4,919	3,367	131 (202)	67	35	8,521	395
ファーマバイト LLC	バレンシア工場 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産・研究設備	519	1,172	- (-)	1,125	7	2,825	275
ファーマバイト LLC	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ニュートラシューティカルズ関連事業	事務設備	1,577	546	- (-)	1,744	292	4,160	371
ニュートリション エサンテ SAS	ルヴェル工場 (フランス共和国ミディ・ピレネー地域圏)	ニュートラシューティカルズ関連事業	生産設備	3,856	2,524	172 (50)	128	144	6,826	688

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権資産	その他	合計	
ニュートリ ション エ サンテ SAS	コンピエー ニュ工場 (フランス 共和国ピカ ルディ地域 圏)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,091	442	99 (32)	15	6	1,655	54
ニュートリ ション エ サンテ イベ リア SL	クオート工 場(スペイン 国カタ ルーニャ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	517	940	406 (39)	-	5	1,869	175
韓国大塚製 薬(株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	503	3	1,454 (1)	-	48	2,010	237
韓国大塚製 薬(株)	郷南工場 (大韓民国 京畿道華城 市)	医療関連事 業	生産設備	1,476	909	255 (28)	-	156	2,798	116
P.T.アメル タインダ大 塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国西ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	762	2,596	466 (218)	41	18	3,886	408
P.T.アメル タインダ大 塚	クジャヤン 工場(インド ネシア共和 国東ジャ ワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,001	1,496	133 (111)	13	39	2,685	259
P.T.ヴィダ トラバク ティ	パスルアン 工場(インド ネシア共和 国東ジャ ワ州)	医療関連事 業	"	793	2,385	127 (58)	-	345	3,651	523
大塚ケミカ ルインディ ア(株)	コトブトリ 工場(イン ドラジャス タン州)	その他の事 業	"	448	2,509	28 (121)	-	8	2,994	392
大塚製薬 インド(株)	クラリオン 工場(イン ドクジャ ラート州)	医療関連事 業	"	1,601	4,655	1,869 (159)	7	94	8,229	438

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大塚ホールディングス(株) 東京本部	東京都港区	全社的 management 業務	事務設備 他	5,760	3,852	自己資金	2017	2021
大塚製薬(株) 徳島美馬工場	徳島県美馬市	医療関連事業	生産設備	4,477	393	自己資金	2019	2021
ダイヤフーズ Inc. バーナビー工場	カナダブリ ティッシュコ ロンビア州	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	5,220	4,736	自己資金	2018	2020

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年12月14日 (注)	38,678,800	557,835,617	38,744	81,690	38,744	731,816

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,100.0円
発行価額	2,003.4円
資本組入額	1,001.7円
払込金総額	77,489百万円

## (5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	128	34	449	731	47	60,830	62,219	-
所有株式数(単元)	-	1,965,080	164,321	962,350	1,220,012	131	1,265,011	5,576,905	145,117
所有株式数の割合(%)	-	35.2	2.9	17.3	21.9	0.0	22.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式15,564,187株は、「個人その他」に155,641単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	57,919	10.68
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	57,815	10.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	40,588	7.48
大塚エステート(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	23,296	4.30
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー	12,998	2.40
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1 証券国際部	10,970	2.02
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	7,380	1.36
資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,298	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	6,755	1.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	6,329	1.17
計	-	231,353	42.66

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式の内訳は、信託口が22,991,500株、信託口5が7,728,300株、信託口9が6,920,200株、信託口7が6,030,300株、信託口1が5,048,800株、信託口2が4,522,600株、信託口6が3,120,300株、信託口4が1,557,700株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式の内訳は、信託口が40,246,900株、信託口Jが342,000株であります。

3. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式の内訳は、証券投資信託口が3,653,900株、信託A口が1,675,400株、証券受入担保口が778,000株、年金特金口が471,100株、年金信託口が466,800株、信託B口が244,700株、金銭信託課税口が8,800株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,564,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,126,400	5,421,264	-
単元未満株式	普通株式 145,117	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,421,264	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2-9	15,564,100	-	15,564,100	2.79
計	-	15,564,100	-	15,564,100	2.79



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	290	1,257,076
当期間における取得自己株式	52	253,312

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	83,200	245,996,239	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	340,120	1,005,626,609	-	-
保有自己株式数	15,564,187	-	15,564,239	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理されたものは含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年6月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき期末配当を1株につき50円とし、中間配当(50円)とあわせて1株につき100円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は、42.6%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元の寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月8日 取締役会決議	27,113	50.0
2020年2月14日 取締役会決議	27,113	50.0

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

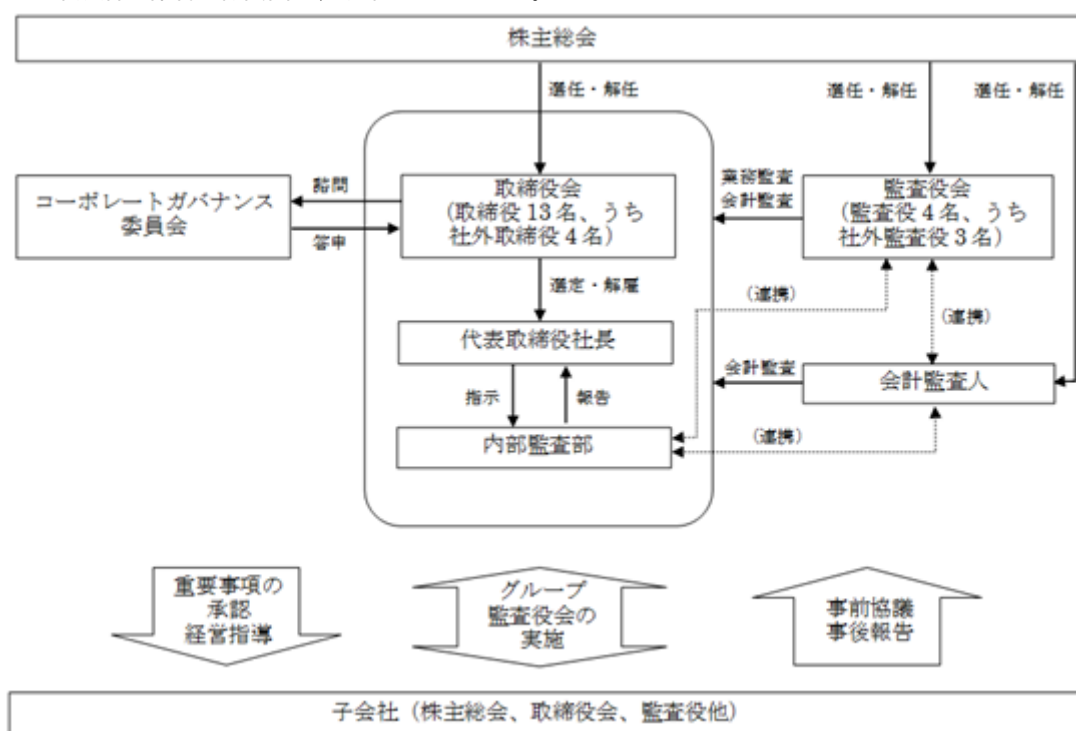
当社は、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）という企業理念の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、顧客、取引先、従業員、地域社会、株主等すべてのステークホルダーとの対話により信頼に応え社会的責任を果たしていくことを基本方針としております。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な方針を規定しております。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しており、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。また、取締役会の諮問機関として、社長、総務担当取締役及び全社外取締役から構成されるコーポレートガバナンス委員会を設置し、取締役・監査役の指名、取締役・監査役の報酬体系・水準その他コーポレートガバナンスに関する答申を行っております。

当社は定款により、取締役の員数を18名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を規定しております。

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。



(当該体制を採用する理由)

当社においては、社外取締役を含む取締役会が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営計画の実行を推進するとともに、経営に対する監督を行い、収益力・資金効率等を向上させる役割・責務を負っております。監査役会設置会社である当社は、取締役から独立した監査役及び監査役会が軸となり、会計監査人及び内部監査部との連携を図りながら取締役の職務執行の監査を実施することにより、企業の健全性を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立しております。

#### イ．取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在13名（うち社外取締役4名）です。なお、事業年度に関する経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

（取締役会の議長、構成員の氏名等）

議長	代表取締役社長兼CEO	樋口達夫
	代表取締役会長	大塚一郎
	専務取締役	松尾嘉朗
	取締役	牧野祐子、高木修一、戸部貞信、小林将之、東條紀子、井上 眞
	社外取締役	松谷有希雄、関口 康、青木芳久、三田万世

#### ロ．コーポレートガバナンス委員会

当社は2017年2月よりコーポレートガバナンス委員会を設置しています。コーポレートガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の指名、取締役・監査役の報酬体系・水準その他コーポレートガバナンス体制の充実に係る事項について審議し、取締役会に答申を行っております。同委員会は、社長、総務担当取締役及び全ての社外取締役（本報告書提出日現在4名）の6名で構成され、社長を委員長としております。

（コーポレートガバナンス委員会の議長、構成員の氏名等）

議長	代表取締役社長兼CEO	樋口達夫
	専務取締役	松尾嘉朗（総務担当取締役）
	社外取締役	松谷有希雄、関口 康、青木芳久、三田万世

#### ハ．監査役及び監査役会

監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。監査役は、本報告書提出日現在4名（うち社外監査役3名）であります。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

（監査役会の議長、構成員の氏名等）

議長	常勤監査役	鳥羽洋三
	社外監査役	菅原 洋、和智洋子、高橋一夫

#### ニ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在5名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。

#### ホ．内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

#### ヘ．会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでおります。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年4回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めるとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性 13名 女性 4名 (役員のうち女性の比率23.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	大塚 一郎	1965年2月15日生	1987年4月 (株)大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長 2014年6月 (株)大塚製薬工場代表取締役 当社代表取締役副会長 2015年3月 大塚製薬(株)取締役(現任) (株)大塚製薬工場取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	7,057 (注)5
代表取締役社長 兼CEO	樋口 達夫	1950年6月14日生	1977年3月 大塚製薬(株)入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイト) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役 2008年7月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 2011年12月 大塚化学(株)取締役 2015年2月 大塚製薬(株)代表取締役社長 2020年3月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	144
専務取締役	松尾 嘉朗	1960年11月3日生	1985年4月 大塚製薬(株)入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当) 2016年3月 当社専務取締役(総務担当) 2017年1月 大塚メディカルデバイス(株)取締役(現任) 2019年3月 当社専務取締役(現任)	(注)3	53
取締役CFO	牧野 祐子	1961年10月23日生	1982年4月 大塚製薬(株)入社 1996年4月 バクスター(株)入社 2000年4月 大塚製薬(株)入社 2015年3月 当社経営財務会計部部長 2016年9月 当社執行役員経営財務会計部長 大塚製薬(株)執行役員経理部長 2017年4月 当社執行役員税務部長 大塚製薬(株)執行役員財務会計部長 2018年3月 当社取締役(財務担当) 2019年3月 当社取締役CFO(現任)	(注)3	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業ポートフォリオマネジメント担当	高木 修一	1966年1月3日生	1989年4月 飛鳥建設(株)入社 1995年9月 大塚製薬(株)入社 2002年8月 同社OIAA事業部財務部 2003年7月 同社経理部 2015年3月 (株)大塚製薬工場執行役員インド担当 2015年5月 クラリス大塚(株)(現大塚製薬インド(株))CEO 2019年1月 当社常務執行役員社長室担当 2019年3月 大塚製薬(株)取締役財務(兼)事業ポートフォリオマネジメント担当(現任) 当社取締役(事業ポートフォリオマネジメント担当)(現任)	(注)3	17
取締役	戸部 貞信	1941年4月18日生	1976年4月 シンコーフーズ(株)(現大塚食品(株)) 代表取締役専務 1993年7月 大塚食品(株)代表取締役副社長 2004年11月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))代表取締役副社長 2006年5月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2009年6月 大塚食品(株)代表取締役副会長 2011年6月 大塚化学(株)代表取締役会長 2012年6月 大塚食品(株)取締役副会長 2013年6月 当社常勤監査役 2013年11月 大塚食品(株)代表取締役社長 2014年6月 当社取締役(現任) 2018年3月 大塚食品(株)取締役会長 2019年3月 同社取締役(現任)	(注)3	1,204 (注)5
取締役	小林 将之	1966年7月10日生	1993年10月 大鵬薬品工業(株)入社 2002年8月 大鵬ファーマU.S.A.Inc.(現大鵬オンコロジーInc.)取締役社長 2003年9月 大鵬薬品工業(株)取締役 2010年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO 2012年4月 大鵬薬品工業(株)代表取締役社長(現任) 大鵬ファーマU.S.A.Inc.取締役 2014年4月 大鵬オンコロジーInc.取締役会長(現任) 2017年3月 当社取締役(現任)	(注)3	63
取締役	東條 紀子	1964年2月28日生	1987年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1991年8月 Shearson Lehman Brothers入社 2002年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社 エンゲージメントマネージャー 2006年6月 インテル(株)インテルキャピタルジャパンディレクター 2008年8月 当社常務取締役(事業企画担当) 2011年2月 大塚メディカルデバイス(株)取締役 2012年4月 大塚アメリカInc.取締役社長兼CEO 2015年8月 ファーマバイトLLC取締役CEO 2017年1月 大塚メディカルデバイス(株)代表取締役社長(現任) 2017年5月 大塚アメリカInc.取締役 2017年8月 ファーマバイトLLC取締役会長 2018年3月 当社取締役(現任)	(注)3	51

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井上 眞	1958年8月9日生	1983年4月 大塚製薬(株)入社 2008年6月 同社執行役員診断事業部事業部長 2009年9月 同社常務執行役員医薬品事業部副事業部長 2015年3月 同社取締役(兼)専務執行役員ニュー トラシューティカルズ事業部長 2015年4月 ファーマバイトLLC取締役 2017年3月 大塚製薬(株)常務取締役ニュートラ シューティカルズ事業担当 2017年9月 デイヤフーズInc. 取締役 2018年3月 大塚製薬(株)専務取締役ニュートラ シューティカルズ事業担当 2018年10月 ナルドベルSAS取締役会長 2019年3月 大塚製薬(株)取締役副社長 2020年3月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	27
取締役	松谷 有希雄	1949年10月20日生	1975年4月 聖路加国際病院小児科研修医 1981年10月 厚生省(現厚生労働省)入省 2005年8月 厚生労働省医政局長 2007年8月 国立療養所多磨全生園長 2012年4月 国立保健医療科学院長 2015年12月 国際医療福祉大学副学長(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 2019年6月 一般財団法人日本公衆衛生協会理事 長(現任)	(注)3	-
取締役	関口 康	1948年5月4日生	1973年4月 三菱商事(株)入社 1990年5月 (株)ボストン・コンサルティング・グ ループ入社 1996年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメ ディカル(株)(現ジョンソン・エン ド・ジョンソン(株)メディカルカンパ ニー)ステラッド事業部長 1998年11月 ヤンセン協和(株)(現ヤンセンファ マ(株))代表取締役社長 2009年7月 同社取締役会長 2009年10月 同社最高顧問 2011年1月 ディー・アイ・イー・ジャパン(現 一般社団法人ディー・アイ・イー・ ジャパン)代表理事 2012年4月 (株)日本医療事務センター(現(株)ソラ スト)社外取締役(現任) 2014年3月 ケネディクス(株)社外取締役 2018年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	青木 芳久	1952年1月17日生	1974年4月 伊藤忠商事(株)入社 2003年6月 同社執行役員 2009年4月 同社常務執行役員食料カンパニーブ レジデント 2010年4月 同社代表取締役専務執行役員食料カ ンパニープレジデント 2017年3月 同社理事(現任) 2017年6月 (株)あらた社外取締役(現任) 2019年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	三田 万世	1960年10月14日生	1983年4月 モルガン・スタンレー証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 1989年1月 同社株式調査部(ヘルスケア担当) 2000年12月 同社マネージング・ディレクター 2013年12月 同社投資銀行本部シニア・アドバイザーヘルスケア担当 2020年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	鳥羽 洋三	1957年3月16日生	1979年4月 大塚化学(株)入社 1995年1月 同社情報センター センター長 2006年1月 トロセレンGmbH CFO 2009年5月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))執行役員情報システム部長 2009年6月 当社執行役員経営財務会計部IT担当部長 2011年12月 大塚化学(株)取締役総務・経理・IT担当 2015年3月 当社専務執行役員経営財務会計部(兼)コーポレートサービス部担当 2018年3月 当社常勤監査役(現任) 2019年3月 大塚化学(株)監査役(現任)	(注)4	6
監査役	菅原 洋	1970年3月13日生	1997年10月 中央監査法人入所 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント(株)ヴァイスプレジデント(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2012年6月 大塚製薬(株)監査役(現任) 2013年10月 日本駐車場開発(株)社外取締役	(注)4	8
監査役	和智 洋子	1960年4月29日生	1989年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)棍谷総合法律事務所入所(現任) 2015年6月 ニチアス(株)社外監査役 2016年3月 当社監査役(現任) 2019年6月 ニチアス(株)社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	高橋 一夫	1951年12月3日生	1975年4月 荏原ユージライト(株)(現(株)JCU)入社 1986年3月 (株)アール・エー・インスティテュート取締役企画担当 1992年11月 (株)サンクスアンドアソシエイツ取締役システム本部長 2004年10月 (株)サークルK・サンクス取締役システム本部長 2006年5月 同社取締役経営戦略室長(兼)お客様・オーナー相談室長(兼)内部統制・環境統括室長 2008年5月 同社取締役エリアFC本部長 2010年5月 同社取締役システム本部長 2018年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					8,647 (注)5

- (注)1. 取締役松谷有希雄、関口康、青木芳久及び三田万世は、社外取締役であります。
2. 監査役菅原洋、和智洋子及び高橋一夫は、社外監査役であります。
3. 2020年3月27日より、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2018年3月29日より、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。
6. 取締役三田万世の戸籍上の氏名は大塚万世であります。

## 社外役員の状況

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としております。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実に努めております。

社外監査役は、財務・会計、法務及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視又は監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としております。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められております。当社では、社外取締役の独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、「社外取締役の独立性基準」を設けております。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断いたします。

### [社外取締役の独立性基準]

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」）の業務執行取締役、執行役、執行役員又は重要な使用人（以下「業務執行者」）として在籍していた場合

当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上収益の2%を超える場合

当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に500万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬は除く）を受けている場合

当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

### [社外取締役及び社外監査役の選任状況及び選任理由]

社外取締役松谷有希雄は、医療福祉の分野における豊富な経験と高い見識及び医療全般における高い専門性に基づき、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切な提言及び助言を行っております。同氏は、国際医療福祉大学の副学長及び一般社団法人日本公衆衛生協会の理事長であります。国際医療福祉大学及び一般財団法人日本公衆衛生協会と当社との間に取引関係はありません。

社外取締役関口康は、経営者としての豊富な経験と高い見識、医薬品業界における高い専門性、ネットワークに基づき、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切な提言及び助言を行っております。同氏は、㈱ソラストの社外取締役であります。㈱ソラストと当社との間に取引関係はありません。

社外取締役青木芳久は、経営者としての豊富な経験、実績と高い見識、食品業界における豊富な経験、専門性、ネットワークに基づき、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適正な提言及び助言を適宜行っております。同氏は、㈱あらたの社外取締役であります。㈱あらたと当社との間に取引関係はありません。

社外取締役三田万世は、証券アナリストとして企業分析に関する豊富な経験と、それに基づく客観的に企業を観察、分析する高い見識を有しており、社外取締役として独立した立場から、当社の経営に客観的かつ専門的な視点で適切な提言及び助言を行うことができると期待しております。

社外監査役菅原洋は、公認会計士としての専門知識に加え、多くの事業経験も有しており、その経験と専門性を当社の監査に活かしております。本有価証券報告書提出日現在において、当社普通株式8千株を保有しております。同氏は、大塚製薬㈱の監査役、ウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデントであります。なお、大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。また、当社とウィルキャピタルマネジメント㈱との間に取引関係はありません。

社外監査役和智洋子は、弁護士として企業法務に精通しており、その経験と専門性を当社の監査に活かしております。同氏は、ニチアス㈱の社外取締役であります。当社とニチアス㈱との間に取引関係はありません。

社外監査役高橋一夫は、長年にわたりIT、内部統制部門で要職を歴任し、また企業経営について豊富な経験を有しており、その経験と専門性を当社の監査に活かしております。

当社は、社外取締役松谷有希雄、関口康、青木芳久及び三田万世並びに社外監査役菅原洋、和智洋子及び高橋一夫を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査部門との相互連携については、社外取締役と監査役による定期的な情報交換（外部会計監査人及び内部監査部門との情報交換含む）及び経営に関するディスカッションを通じて充実を図っています。

また、社外取締役及び社外監査役に対して、事業の状況、業界の状況等に関する定期的な報告会を行うほか、当社グループの事業等の理解を深めることを目的として適宜グループ各事業の説明や事業所、工場・研究所等現場の見学等の機会を設けております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、本報告書提出日現在、常勤の監査役1名と社外監査役3名の4名で構成しております。監査役会議長は鳥羽洋三常勤監査役が務めており、さらに法律もしくは会計に高度な専門性を有するなど企業経営に関する高い見識を有する社外監査役3名の体制で監査を実施しております。

監査役職務を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

監査役は、取締役会に出席して意見を述べ、取締役の業務執行における経営の適法性、健全性の監査を実施し、監査役会を月次に又は必要に応じて臨時に開催し、個々の監査役の監査活動の報告、意見交換及び情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めることに努めています。

また、取締役及び使用人から職務の執行状況を適時聴取し、重要会議へ参加するとともに、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧するほか、必要に応じて助言するなど意見表明を行っております。内部監査部・内部統制部・財務会計部・総務部等の関係部署とは適宜情報交換及び意見交換を行っております。

監査役は、主要グループ会社の監査役と定期的にグループ監査役会を開催し、グループ経営の監査体制と連携の強化に努めております。さらに国内外の関係会社等への往査を行い、専門的知見に基づき、中立、独立の立場から監査意見を形成しております。

会計監査人とは、監査計画、監査実施状況等につき定例報告会を行って報告を受けるほか、適時に情報交換、意見交換を図り連携しております。

#### 内部監査の状況

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在5名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図るとともに、監査役及び会計監査人とも情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応については内部統制部を設置し、内部統制に関する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。内部統制部は横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部監査部・会計監査人とも連携し業務の適正化を確保しております。

監査役は、内部監査部から監査計画、監査実施状況等について報告を求め、必要に応じて適時に連携を図るほか、定例の監査役会において、定期的に監査の進捗と結果の報告を受けております。さらに、月次で監査報告書を書面で受領し情報を共有しております。また、内部統制部からは、定例の監査役会において定期的に報告を受け情報共有と意見交換を図る他、両部署と監査役とは相互に適時に連携を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツに所属する以下の3名の業務執行社員が執行しております。

丸地肖幸公認会計士、仁木宏一公認会計士、大谷博史公認会計士

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

#### イ．会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることとしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、改善する見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

#### ロ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、「外部会計監査人選解任（再任・不再任）及び評価のための基準」を策定しており、会計監査人としての基本的要件、国内外の組織体制やガバナンス及び連携の状況、国内外の監査実施体制、監査品質管理体制と運用の状況、及びグループの連結ベースの監査費用の合理性と決定プロセス等の項目を評価し、総合的に判断したうえで、当社会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。今後も決定にあたっては、継続監査期間等も考慮しつつ評価を継続してまいります。

#### 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の開示府令第2号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

#### イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	127	24	109	9
連結子会社	272	2	277	1
計	400	26	386	10

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、国際会計基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター発行業務等であります。

#### ロ．その他の重要な報酬の内容

##### （前連結会計年度）

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他36社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、税務に関するアドバイザー業務及び国際会計基準（IFRS）に関する助言・指導業務等に対する報酬を支払っております。

##### （当連結会計年度）

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他45社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。また、税務に関するアドバイザー業務等に対する報酬を支払っております。

#### ハ．監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等の決定に当たり、監査計画や監査実施状況を踏まえ、監査品質の維持・向上と監査の効率的な実施の両立の観点から、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

・ 当社の役員報酬制度の基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、また、業務執行・経営監督等の機能が、透明性・公平性を保ちつつ適切に発揮されることを目的として定めております。

当社の役員報酬制度の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

報酬水準

当社のグローバルな事業活動を担う優秀な人材の確保や動機付けに配慮し、その果たすべき機能・職責に十分に見合う報酬水準とします。

報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とします。また、現金報酬に加え、株主価値との連動性をより強化した株式報酬を設けております。社外取締役及び監査役については、定額での固定報酬を支給し、業績により変動する報酬は支給しません。

報酬決定のガバナンス（報酬委員会及び取締役会における活動内容）

役員報酬の決定にあたっては、取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会より報酬体系、報酬水準等に関する審議・答申を受けたうえで、取締役会で決定することとしております。また、設計にあたっては、外部データを活用するなど、客観性の向上に努めております。

当期の役員報酬の決定に関しては、取締役会、コーポレートガバナンス委員会において、審議を重ね、最終的には、コーポレートガバナンス委員会による適切である旨の答申を踏まえ、取締役会において決定しております。

また、2019事業年度以降の譲渡制限付株式制度の設計、導入に関しても、取締役会、コーポレートガバナンス委員会において、検討を重ね、決定しております。

役員報酬制度

a. 取締役（社外取締役を除く）報酬の内容

取締役（社外取締役を除く）報酬の内容は、以下のとおりであります。

報酬の種類	給与方式 固定 / 変動	報酬の内容
固定報酬	現金・固定	<ul style="list-style-type: none"> <li>持株会社の取締役については、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案し、報酬を決定しております。</li> <li>事業会社である子会社の取締役を兼務する取締役については、（株主総会決議による報酬限度額の枠内で）当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責を勘案して決定しております。</li> </ul>
業績連動賞与	現金・変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益の達成度、中長期の連結業績目標に対する進捗、及び適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践、並びに本人の業績を勘案して決定しております。</li> <li>上記項目について、コーポレートガバナンス委員会にて審議のうえ取締役に答申し、取締役会において決定しております。</li> </ul>
株式報酬	譲渡制限付株式・変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年2月13日開催の取締役会において、中長期的な業績と企業価値の持続的な成長を図るインセンティブプランとして「譲渡制限付株式報酬制度」を導入することを決議しました。</li> <li>本制度では、業績評価の対象期間及び業績達成等の譲渡制限の解除条件を複数組み合わせるとともに、複数事業年度の業績を評価対象とする譲渡制限付株式については、原則として初年度に一括して付与することなどにより、効果的な報酬体系となるよう設計しております。</li> <li>本制度により発行される譲渡制限付株式は、2019年5月30日に公表した第3次中期経営計画における業績指標を踏まえた複数の業績達成条件を組み合わせることにより、中期経営計画の達成状況を反映した報酬体系としております。</li> </ul>

**譲渡制限付株式の株式割当方法及び譲渡制限解除条件の概要**

譲渡制限付株式の割当対象者への割当株数の決定については、対象者毎に、その職務遂行の内容や責任及び固定報酬（月額報酬）のバランスを考慮して、1事業年度あたりの基本株数を決定し、その基本株数を基礎として、下記解除条件に応じたシリーズごとに、毎年度あるいは、複数年度の対象期間分を当初に一括して、割当てることとしています。割当方法・譲渡制限解除条件の概要は、以下のとおりです。

	割当比率	評価対象年度 及び割当時期	解除条件の概要
シリーズA (在籍条件)	基準株数の40%	単年度を評価対象とし、 毎年割当	対象年度（単年度）における在籍を条件 (但し、対象年度の連結売上収益及び連結営業利益を 組み合わせた目標達成度が80%未満である場合には、 解除されない)
シリーズB (中期業績目 標の達成)	基準株数の30%	2019から2021年度の3 事業年度を評価対象と し、3年分を当初に一 括割当	中期業績目標の達成 中期経営計画の連結研究開発費投資前事業利益目標の 達成
シリーズC (中期資本コ スト条件の達 成)	基準株数の30%	2019から2021年度の3 事業年度を評価対象と し、3年分を当初に一 括割当	中期業績目標の達成 対象期間における資本コストを上回る連結税引後営業 利益の達成

**当該指標を選択した理由**

業績連動賞与における業績指標は、単年度の連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前営業利益を組み合わせることにより、業績目標達成に向けて経営陣が尽力できる体系としております。

株式報酬においては、2019年から2023年度までを対象期間とした第3次中期経営計画の達成状況を反映した報酬体系として実施しており、業績達成等の譲渡制限の解除条件を複数組み合わせるとともに、複数事業年度の業績を評価対象とする譲渡制限付株式を、原則として、初年度に一括して付与することなどにより、中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、より効果的な報酬体系を目指しております。

**取締役（社外取締役を除く）の報酬の構成割合**

当社の単年度及び中長期の連結業績に応じ、業績連動報酬の割合が変動する設計とし、中長期的な企業価値向上を重視する制度としています。

業績連動賞与は固定報酬の0%～100%、株式報酬は固定報酬の0%～100%の範囲で変動する設計としており、業績連動報酬の割合は、最大で66%（200%/300%）となります。

**b. 社外取締役の報酬等の内容**

社外取締役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

**c. 当社の監査役の報酬等の内容**

監査役については、固定報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。

（注）取締役・監査役の報酬限度額については、以下のとおり、株主総会決議により承認を得ております。

支給対象	取締役	取締役 (社外取締役を除く)	監査役
報酬内容	固定報酬・業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	固定報酬
株主総会決議	2010年6月29日 第2期定時株主総会	2019年3月28日 第11期定時株主総会	2010年6月29日 第2期定時株主総会
上限額（年額）	1,500百万円	1,000百万円	80百万円

当連結会計年度における、業績連動報酬にかかる指標の目標及び実績

a. 業績連動賞与

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動賞与について、各業績評価指標である連結売上収益、連結営業利益、連結研究開発費投資前事業利益はいずれも目標値以上の水準での達成となりましたので、100%の支給率となりました。

b. 譲渡制限付株式

取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式による株式報酬については、解除条件の異なる3つのシリーズを発行しております。

シリーズAは、単年度を評価期間とし、対象年度における在籍条件と、対象年度の連結売上収益及び連結営業利益を組み合わせた目標達成度が80%以上であることを解除条件とします。当連結会計年度における目標値以上の水準で達成しましたので、対象取締役に対する報酬として計上しております。

シリーズBは、2019から2021年度の3事業年度を対象評価とし、第3次中期経営計画で設定された連結研究開発費投資前事業利益を目標としており、対象期間における当該指標の実績値の累計額が、評価期間における目標値の累計額を下回らないことを解除条件としています。

シリーズCは、2019から2021年度の3事業年度を対象評価としており、対象期間における連結税引後営業利益の実績値の累計額が、第3次中期経営計画を踏まえた連結資本コスト率に基づき算出した連結資本コストの金額の累計額を下回らないことを解除条件とします。

当連結会計年度においては、シリーズB、Cについては評価期間3年間の1年目であるため、評価を保留しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	544	296	104	144	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	1
社外役員	54	54	-	-	7

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	株式報酬	賞与	退職慰労 引当金等	
大塚 一郎	取締役	提出会社	66	16	33	-	219
	取締役	大塚製薬(株)	36	-	16	-	
	取締役	(株)大塚製薬工場	37	-	6	7	
樋口 達夫	取締役	提出会社	72	23	36	-	245
	取締役	大塚製薬(株)	66	-	29	-	
	顧問・ 相談役	(株)大塚製薬工場	9	-	-	-	
	顧問・ 相談役	大塚化学(株)	9	-	-	-	
小林 将之	取締役	提出会社	12	10	6	-	125
	取締役	大鵬薬品工業(株)	51	-	25	21	



(5) 【株式の保有状況】

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社及び当社グループが保有する投資株式は政策投資及び業務戦略を目的としており、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

投資株式の区分の基準及び考え方

( ) 純投資目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式

( ) 純投資目的以外の目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としない株式であり、中長期的かつ安定的な当社及び当社グループ、ひいては発行会社の持続的企業価値の向上を目的とする政策投資及び業務戦略を目的とする株式

保有方針

当社及び当社グループ会社は、事業上の関係の維持・強化を図ることにより、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることを目的として、取引先等の上場会社の株式を保有することがあり、これらを取得する際には、社内規定に基づき取得意義や経済合理性の観点等を踏まえて取得是非を判断するとともに、取得後は定期的に保有継続の合理性を検証し、企業価値の向上に寄与しないと判断した場合、保有関係を見直します。

政策保有株式の議決権行使については、原則として投資先企業の取締役会提案議案に賛成します。但し、当社の企業価値の向上に寄与しないおそれがあるなどの場合には、検証の上、合理的に賛否を判断します。

保有の合理性を検証する方法

当社及び当社グループ会社が保有する投資株式について、毎年、取締役会で個別銘柄毎に経済合理性、定性的保有意義の両面から検証しています。

- ・ 経済合理性は、個別銘柄毎に、取得価額に対する当社グループの目標資本コストに比べ、配当金・関連取引利益などの関連収益が上回っているか否かを検証しています。
- ・ 上記に加え定性的保有意義についても確認し、このうち継続して保有するとした銘柄については、投資先との取引関係の維持・強化や共同事業を推進することなどを保有目的としていることを確認しています。
- ・ 併せて、所期の目的や保有意義が希薄化してきたことなどから、今後、保有意義を見極めたうえで売却を検討していく銘柄も確認しています。

保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

2019年12月末時点で当社及び当社グループ会社が保有する投資株式について、取締役会にて検証を行いました。

経済合理性、定性的保有意義の両面から検証を行った結果、保有意義が希薄してきたことなどから削減を進めた結果、2019年度は、43銘柄1,242百万円を売却しました。

また、削減を検討していく銘柄が複数確認されています。

最大保有会社

当社の連結子会社の中で、投資株式の最大保有会社に該当する大塚製薬(株)は、当社の保有方針に基づき保有しております。

## 提出会社における株式の保有状況

## ( ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	4	9,176
非上場株式	2	7,250

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	1	29	医療関連事業等において取引関係を維持・強化するため。

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	-	-
非上場株式	-	-

## ( ) 特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱フジ・メディア・ ホールディングス	2,011,600	2,011,600	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	3,043	3,130		
小野薬品工業㈱	1,176,500	1,176,500	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	2,641	2,943		
松竹㈱	142,400	142,400	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	1,515	2,346		
東洋製罐グループ ホールディングス㈱	400,000	400,000	議決権を持つ株式の所有を通じて、営業活動上の影響を維持・強化するため、保有しております。	有
	1,008	756		

(注) 1 . 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2 . 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

## ( ) みなし保有株式

該当事項はありません。

## 最大保有会社である大塚製薬(株)における株式の保有状況

## ( ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	72	57,681
非上場株式	26	6,581

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	10	17	持株会のため。
非上場株式	4	424	初期段階の革新的企業及びバイオベンチャーに対する影響を維持するため。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	24	258
非上場株式	2	11

## ( )特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一三共(株)	2,135,400	2,135,400	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	7,497	15,434		
栄研化学(株)	4,000,000	4,000,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	9,628	8,104		
(株)ビー・エム・エル	2,000,000	2,000,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	5,644	6,290		
Dong-A ST Co., Ltd.	420,924	420,924	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	4,372	4,738		
(株)スズケン	728,860	728,860	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	4,074	3,254		
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	1,502,000	営業活動上の影響維持のため、保有しております。	無
	2,613	2,802		
(株)メディカルホールディングス	1,148,028	1,150,145	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	有
	2,703	2,775		
Dong-A Socio Holdings Co., Ltd.	248,494	248,494	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	2,692	2,527		
Jeil Pharma Holdings Inc.	1,497,050	1,497,050	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	3,839	2,407		
(株)阿波銀行	932,200	932,200	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	有
	2,684	2,282		
雪印メグミルク(株)	620,000	620,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	1,765	1,545		
東邦ホールディングス(株)	489,800	489,800	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	1,316	1,188		
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	19,796,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	760	1,024		
アルフレッサ ホールディングス(株)	399,444	399,444	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	有
	1,119	889		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱食品(株)	103,400	103,400	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	289	320		
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	389,454	392,825	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	297	319		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	268,500	268,500	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	303	281		
(株)りそなホールディングス	491,100	491,100	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	無
	259	235		
GlycoNex Inc.	3,036,000	3,036,000	医療関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	252	224		
西日本旅客鉄道(株)	15,000	15,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	116	141		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,680	27,156	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	127	108		
伊藤忠食品(株)	20,000	20,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	95	104		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	99,125	99,125	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	125	99		
(株)ファミリーマート	7,474	30,592	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会と株式分割により、株式が増加しております。	無
	103	80		
小野薬品工業(株)	26,000	26,000	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	有
	58	65		
(株)キリン堂ホールディングス	26,453	26,874	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	33	57		
(株)関西スーパーマーケット	39,152	40,829	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	39	42		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	18,215	18,660	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。持株会により株式が増加しております。	無
	39	42		
セントラルフォレストグループ(株)	20,000	20,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	31	36		
ANAホールディングス(株)	10,000	10,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	39	36		
アルテック(株)	103,000	103,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	22	23		
東日本旅客鉄道(株)	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	19	19		
ヤマエ久野(株)	14,363	15,014	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。持株会により株式が増加しております。	無
	17	19		
(株)マルイチ産商	13,899	14,580	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。持株会により株式が増加しております。	無
	14	15		
(株)パローホールディングス	7,200	7,200	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	19	15		
(株)オークワ	10,000	10,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	11	14		
アシードホールディングス(株)	24,000	24,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	18	14		
ウエルシアホールディングス(株)	1,600	1,600	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	7	11		
(株)ベルク	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セグメントにおける販売等取引関係の維持・強化のため、保有しております。	無
	10	11		
(株)三菱ケミカルホールディングス	12,500	12,500	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	10	10		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アクシアル リテイ リング(株)	2,400	2,400	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	8	9		
(株)ポプラ	16,141	17,269	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。 持株会により株式が増加しております。	無
	8	9		
エイチ・ツー・ オー リテイリング(株)	6,300	6,300	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	9	7		
(株)ヤマナカ	8,000	8,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	6	6		
(株)リテールパート ナーズ	6,700	6,700	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	7	6		
アルビス(株)	2,000	2,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	4	4		
カメイ(株)	3,000	3,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	3	4		
(株)ヤマザワ	1,452	1,452	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	2	2		
ユナイテッド・スー パーマーケット・ ホールディングス(株)	2,269	2,269	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	2	2		
セガサミーホール ディングス(株)	1,300	1,300	営業活動上の影響維持のため、保有して おります。	無
	1	2		
(株)エコス	1,000	1,000	ニュートラシューティカルズ関連事業セ グメントにおける販売等取引関係の維 持・強化のため、保有しております。	無
	2	1		
中外製薬(株)	2,900	100	医療関連事業セグメントにおける情報収 集のため、保有しております。	無
	18	1		
日本新薬(株)	1,277	100	医療関連事業セグメントにおける情報収 集のため、保有しております。	無
	8	0		
エーザイ(株)	4,208	100	医療関連事業セグメントにおける情報収 集のため、保有しております。	無
	35	0		
大正製薬ホールディ ングス(株)	1,191	100	医療関連事業セグメントにおける情報収 集のため、保有しております。	無
	13	0		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無 (注) 2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
塩野義製薬(株)	2,199	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	13	0		
科研製薬(株)	1,500	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	7	0		
持田製薬(株)	2,800	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	25	0		
武田薬品工業(株)	2,350	100	医療関連事業セグメントにおける情報収集のため、保有しております。	無
	8	0		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	100	銀行取引上の影響維持のため、保有しております。	無
	0	0		

(注) 1. 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えております。

2. 当社の株式保有の有無は、大塚ホールディングス(株)株式に係る直接保有のみを記載しております。

( ) みなし保有株式

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	285,022	334,040
売上債権及びその他の債権	7	378,520	401,418
棚卸資産	8	157,128	159,991
未収法人所得税		9,226	2,807
その他の金融資産	9	66,614	48,232
その他の流動資産	10	36,573	40,321
(小計)		933,085	986,811
売却目的で保有する資産	11	16	1,539
流動資産合計		933,102	988,351
非流動資産			
有形固定資産	12,20	393,572	453,380
のれん	13	280,989	274,761
無形資産	13	487,779	478,540
持分法で会計処理されている投資	15	189,633	197,704
その他の金融資産	9	155,153	150,688
繰延税金資産	16	28,428	22,118
その他の非流動資産	10	8,704	15,763
非流動資産合計		1,544,260	1,592,957
資産合計		2,477,363	2,581,309

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	17	170,854	166,801
社債及び借入金	18	65,912	50,033
リース負債	20	1,894	14,796
その他の金融負債	19	2,307	2,424
未払法人所得税		7,211	26,516
契約負債	25	10,809	12,407
その他の流動負債	21	168,511	167,910
流動負債合計		427,502	440,891
非流動負債			
社債及び借入金	18	139,973	136,493
リース負債	20	6,159	51,994
その他の金融負債	19	16,666	18,548
退職給付に係る負債	23	18,337	17,301
引当金	22	619	981
契約負債	25	87,245	80,792
繰延税金負債	16	36,293	26,576
その他の非流動負債	21	12,300	12,287
非流動負債合計		317,594	344,977
負債合計		745,097	785,869
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	24	81,690	81,690
資本剰余金	24	505,894	505,520
自己株式	24	47,268	46,018
利益剰余金	24	1,229,360	1,304,569
その他の資本の構成要素	24	65,177	79,490
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,704,499	1,766,271
非支配持分		27,766	29,168
資本合計		1,732,266	1,795,440
負債及び資本合計		2,477,363	2,581,309

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 25	1,291,981	1,396,240
売上原価	26	441,823	451,297
売上総利益		850,157	944,943
販売費及び一般管理費	22, 26	552,841	557,607
持分法による投資利益	15	16,508	15,621
研究開発費	26	192,931	215,789
減損損失	14	34,742	13,476
その他の収益	27	24,482	8,694
その他の費用	28	2,328	5,801
営業利益		108,304	176,585
金融収益	29	9,178	4,433
金融費用	29	7,985	7,502
税引前当期利益		109,497	173,515
法人所得税費用	16	24,101	42,328
当期利益		85,395	131,187
当期利益の帰属			
親会社の所有者		82,492	127,151
非支配持分		2,903	4,035
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	152.24	234.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	151.26	231.13

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		85,395	131,187
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	30	2,516	3,353
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	30	11,582	645
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15, 30	652	296
小計		14,751	3,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	30	26,289	10,634
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	9	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15, 30	7,486	4,800
小計		33,766	15,437
その他の包括利益合計		48,518	12,432
当期包括利益		36,877	118,754
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		35,363	115,124
非支配持分		1,513	3,629
当期包括利益		36,877	118,754

## 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2018年1月1日残高		81,690	505,620	47,267	1,266,399	-	42,915	
会計方針の変更		-	-	-	70,242	-	-	
修正再表示後の残高		81,690	505,620	47,267	1,196,157	-	42,915	
当期利益		-	-	-	82,492	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	2,725	11,950	
当期包括利益		-	-	-	82,492	2,725	11,950	
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	
配当金	24	-	-	-	54,184	-	-	
株式報酬取引		-	22	-	-	-	-	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	296	-	-	-	-	
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	4,895	2,725	7,621	
所有者との取引額等合計		-	274	1	49,289	2,725	7,621	
2018年12月31日残高		81,690	505,894	47,268	1,229,360	-	23,344	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2018年1月1日残高		56,072	8	13,165	1,793,278	28,671	1,821,950	
会計方針の変更		-	-	-	70,242	-	70,242	
修正再表示後の残高		56,072	8	13,165	1,723,036	28,671	1,751,707	
当期利益		-	-	-	82,492	2,903	85,395	
その他の包括利益		32,461	9	47,128	47,128	1,389	48,518	
当期包括利益		32,461	9	47,128	35,363	1,513	36,877	
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1	
配当金	24	-	-	-	54,184	1,111	55,295	
株式報酬取引		-	-	-	22	-	22	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		12	-	12	309	805	496	
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	501	501	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,895	-	-	-	
所有者との取引額等合計		12	-	4,883	53,900	2,418	56,318	
2018年12月31日残高		88,521	0	65,177	1,704,499	27,766	1,732,266	

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	47,268	1,229,360	-	23,344
会計方針の変更	-	-	-	23	-	-
修正再表示後の残高	81,690	505,894	47,268	1,229,336	-	23,344
当期利益	-	-	-	127,151	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,414	423
当期包括利益	-	-	-	127,151	3,414	423
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	54,205	-	-
株式報酬取引	-	752	1,005	-	-	-
ストック・オプションの権利行使	-	245	245	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	625	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	2,286	3,414	1,127
所有者との取引額等合計	-	373	1,250	51,919	3,414	1,127
2019年12月31日残高	81,690	505,520	46,018	1,304,569	-	24,047

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	88,521	0	65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	-	-	-	23	-	23
修正再表示後の残高	88,521	0	65,177	1,704,475	27,766	1,732,242
当期利益	-	-	-	127,151	4,035	131,187
その他の包括利益	15,015	2	12,026	12,026	405	12,432
当期包括利益	15,015	2	12,026	115,124	3,629	118,754
自己株式の取得	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	-	54,205	1,354	55,560
株式報酬取引	-	-	-	252	-	252
ストック・オプションの権利行使	-	-	-	0	-	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	625	873	248
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,286	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	2,286	53,328	2,227	55,556
2019年12月31日残高	103,537	1	79,490	1,766,271	29,168	1,795,440

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期利益		109,497	173,515
減価償却費及び償却費		59,275	75,690
減損損失及びその戻入益		34,742	10,212
持分法による投資損益(は利益)		16,508	15,621
金融収益		9,178	4,433
金融費用		7,985	7,502
棚卸資産の増減額(は増加)		17,374	2,850
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		20,468	24,440
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		16,311	11,105
その他		6,546	2,202
(小計)		157,735	210,671
利息及び配当金の受取額		10,642	10,151
利息の支払額		2,967	4,187
法人所得税等の支払額		29,589	24,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,821	192,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入		469	394
有形固定資産の取得による支出		57,075	48,602
無形資産の取得による支出		16,533	14,835
投資の売却及び償還による収入		33,846	44,446
投資の取得による支出		32,136	49,656
子会社の取得による支出	37	68,101	-
定期預金の増減額(は増加)		47,287	18,577
その他		1,097	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,341	52,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入	38	-	80,000
自己株式の取得による支出		1	1
短期借入金の増減額(は減少)	38	4,013	4,285
長期借入れによる収入	38	6,544	5,915
長期借入金の返済による支出	38	41,755	99,386
リース負債の返済による支出	38	2,202	15,701
配当金の支払額		55,295	55,560
その他	38	501	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,198	89,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		46,718	51,087
現金及び現金同等物の期首残高		336,613	285,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,871	2,069
現金及び現金同等物の期末残高		285,022	334,040



【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2019年12月31日を期末日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成されております。

この連結財務諸表は、2020年3月26日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日（2019年1月1日）に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

リースの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針（10）リース」に記載しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、使用権資産が連結財政状態計算書の有形固定資産として59,324百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	42,631
2019年1月1日現在の追加借入利率で割り引いたオペレーティング・リース契約	33,366
2018年12月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	8,054
短期リース費用として会計処理	213
解約可能オペレーティング・リース契約	28,339
その他	118
2019年1月1日現在のリース負債	69,665

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

#### (5) 表示方法の変更

##### (連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用することになったことに伴い、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた1,894百万円、及び「非流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた6,159百万円はそれぞれ「流動負債」の「リース負債」及び「非流動負債」の「リース負債」へ組み替えております。

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「研究開発費」に含めて表示していた仕掛研究開発に係る減損損失、及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していたそれ以外の減損損失は、将来キャッシュ・フロー予測等に関してより有用かつ明瞭な情報を提供することを目的として、当連結会計年度より、合算して「減損損失」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「研究開発費」に含めて表示していた23,208百万円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた11,533百万円は、「減損損失」34,742百万円として組み替えております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「リース負債の返済による支出」は、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用することになったことに伴い、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,202百万円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース負債の返済による支出」へ組み替えております。

(6) 未適用の新基準

注記「2. 作成の基礎」に記載の承認日までに公表された基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2019年12月31日において当社グループで早期適用しているものはありません。なお、これらの適用による影響は重要性がないため記載しておりません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。グループ会社間の債権債務残高及び内部取引高、並びにグループ会社間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施しておりません。それに代わり、関連会社に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

重要な影響力を喪失した後、残存持分がある場合、公正価値にて測定し、持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額を純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の支配獲得日公正価値の総計が、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の正味の金額を超過する額として測定しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の支配獲得日公正価値の合計として計算しております。移転された対価には、条件付対価契約から発生するすべての資産又は負債が含まれております。被取得企業の非支配持分の金額は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分として測定しております。

支配獲得日における識別可能な資産及び負債は、IFRS第3号「企業結合」の要求に基づく一部例外を除き、支配獲得日の公正価値で測定しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合が発生した連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。支配獲得日時点に存在していた事実と状況を、支配獲得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間です。

## (3) 外貨換算

## 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

## 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は連結決算日の為替レート、収益及び費用は期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

## (4) 金融商品

## 金融資産

## ( ) 当初認識及び測定

金融資産のうち、売上債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時に、すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

金融資産は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

## (a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

## (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

## (c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

一部の資本性金融商品に対する投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業の条件付対価でもない投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

## (d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

( ) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、その他の包括利益に認識しております。認識を中止した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

( ) 減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと判断しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益に認識しております。また、連結決算日現在で認識が要求される貸倒引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入）の金額を、減損利得又は減損損失として純損益に認識しております。

( ) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合のみ、金融資産の認識を中止しております。

## 金融負債

( ) 当初認識及び測定

金融負債のうち、社債及び借入金は、これらの発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融負債は、当初認識時に、(a)償却原価で測定する金融負債、(b)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

当初認識時に、償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。純損益を通じて測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

( ) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、純損益に認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識しております。

( ) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、純額を表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初認識時に公正価値で測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定しております。

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ関係並びにヘッジの実行に関する企業のリスク管理目的及び戦略の公式な指定と文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また、ヘッジ関係の開始時に及び継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。継続的な評価は、各決算日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

当社グループは、ヘッジ会計の適格要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ会計を適用し、以下のように会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は、その他の包括利益に認識し、残りの非有効部分は、純損益に認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

なお、当社グループでは公正価値ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジは行っておりません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費、及び棚卸資産の現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体及び撤去並びに原状回復費用の当初見積額等を含めております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2 - 65年
- ・機械装置及び運搬具 : 2 - 58年
- ・工具器具及び備品 : 2 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループ(以下「資金生成単位」)に配分しております。のれんを配分した資金生成単位については、毎年、及び当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。その結果、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、減損損失として純損益に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失の配分については、最初に、当該単位に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位の中の他の資産に配分しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れをしておりません。

(9) 無形資産

無形資産の測定には、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合で取得した無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除き、発生時に費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・特許権 : 5 - 15年
- ・商標権及び販売権等 : 3 - 16年
- ・ソフトウェア : 2 - 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、主として個別に又は企業結合で取得したブランドやトレードマークであり、「商標権及び販売権等」として無形資産に含めて計上しております。耐用年数を確定できない無形資産については、各連結会計年度末に、耐用年数を確定できないという判定が引き続き妥当であるかどうかを再検討しております。妥当でない場合には、確定できないものから確定できるものへ変更し、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

個別に又は企業結合で取得した仕掛中の研究開発は、「仕掛研究開発」として無形資産に含めて計上しております。当該資産は、未だ使用可能ではない無形資産であるため、償却をせず、減損テストを行っております。「仕掛研究開発」については、その後の期間に規制当局の許認可が得られ使用可能となった時点で「商標権及び販売権等」に振替を行い、その時点から見積耐用年数にわたり定額法で償却を開始しております。

(10) リース

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当社グループに移転するリース取引は、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースにおいて、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却しております。リース料は、金融費用とリース債務の返済部分とに配分しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたって期間配分しております。

オペレーティング・リースに基づく支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用权資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用权資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分して認識しております。

ただし、無形資産に係るリース及びリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用权資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

(11) 有形固定資産及び無形資産の減損

有形固定資産及び無形資産について、各連結会計年度末に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額を見積っております。個別の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。また、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず回収可能価額を各連結会計年度末に見積もっております。

個別の資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で測定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益に認識しております。

過去の期間に認識した減損損失については、各連結会計年度末において、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却費を控除した後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入れております。

(12) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しております。



(13) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した時点で費用として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有しており、当該債務の決済をするために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金として認識する金額は、決算日における現在の債務を決済するために必要となる支出について、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(15) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(16) 株式に基づく報酬

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度として、当連結会計年度より、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。なお、ストック・オプション制度は、同制度の対象勤務期間の経過により終了しており、当連結会計年度においてすべてのストック・オプションが権利行使されております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

現金決済型の株式報酬制度

現金決済型の株式報酬制度として、株価連動型報酬受給権を採用しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(17) 売上収益

製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

#### ライセンス収入及びロイヤリティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した開発協力等の履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤリティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

#### (18) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産に関する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として計上し、未経過の補助金収入を負債に計上しております。

#### (19) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、公正価値の評価益及び為替差益で構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として、支払利息、公正価値の評価損及び為替差損で構成されております。

#### (20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんから生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な範囲内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定され、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(21) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記「3. 重要な会計方針(7)、(9)」、「12. 有形固定資産」及び「13. のれん及び無形資産」）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針(8)、(11)」及び「14. 資産の減損」）
- ・金融商品の公正価値測定（注記「33. 金融商品」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「16. 法人所得税」）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「22. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 退職後給付」）
- ・収益認識（注記「3. 重要な会計方針(17)」、「25. 売上収益」）
- ・偶発債務（注記「40. 偶発債務」）

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	817,110	338,585	33,651	102,634	1,291,981	-	1,291,981
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	372	156	38,614	39,144	39,144	-
計	817,110	338,957	33,807	141,249	1,331,125	39,144	1,291,981
セグメント利益	84,823	43,041	8,668	9,882	146,415	38,111	108,304
その他の項目							
減価償却費及び償却費	38,655	10,448	1,028	6,043	56,176	3,099	59,275
持分法による投資利益	2,883	506	11,351	1,774	16,516	7	16,508
減損損失	33,884	428	329	85	34,727	15	34,742
資本的支出(注) 2	166,872	11,789	1,939	9,546	190,147	3,635	193,782

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240	-	1,396,240
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	23	-	39,152	39,176	39,176	-
計	924,250	333,780	33,553	143,833	1,435,417	39,176	1,396,240
セグメント利益	161,342	39,175	8,852	10,858	220,229	43,644	176,585
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,977	13,091	1,311	7,805	71,185	4,504	75,690
持分法による投資利益	3,421	262	10,638	1,302	15,624	2	15,621
減損損失	8,754	1,034	678	490	10,957	2,518	13,476
資本的支出(注) 2	47,834	16,599	2,191	13,717	80,343	6,790	87,133

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
セグメント間取引消去	49	3
全社費用	39,161	44,749
その他の収益	1,098	1,108
合計	38,111	43,644

全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(医療関連事業)		
エピリファイ持続性水懸筋注用/Abilify Maintena	87,978	101,779
レキサルティ	69,482	89,822
サムスカ	75,927	91,736
臨床栄養	111,133	113,375
(ニュートラシューティカルズ関連事業)		
機能性飲料等 (注) 1	119,411	117,918
機能性食品等 (注) 2	87,109	82,597
サプリメント (注) 3	103,873	102,733

(注) 1. 機能性飲料等は、ポカリスエット、チオピタ・ドリンク、オロナミンC、ファイブミニ、OS-1、ボディメンテ等に係るものであります。なお、2019年度から開始する第3次中期経営計画に伴い、機能性飲料等の主要な製品群を見直した結果、当連結会計年度よりOS-1及びボディメンテ等の売上収益も含めております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の金額が10,050百万円増加しております。

2. 機能性食品等は、ニュートリション エ サンテ SASグループ製品、カロリーメイト、ダイヤフーズ Inc.製品等に係るものであります。なお、機能性食品等についても主要な製品群を見直した結果、当連結会計年度よりダイヤフーズ Inc.製品等の売上収益も含めております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の方が金額が11,545百万円増加しております。

3. サプリメントは、ファーマバイト LLCグループ製品、エクエル等に係るものであります。なお、サプリメントについても主要な製品群を見直した結果、当連結会計年度よりエクエル等の売上収益も含めております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の方が金額が7,793百万円増加しております。

(4) 地域別に関する情報  
外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	645,521	689,734
北米	347,091	399,569
その他	299,367	306,937
合計	1,291,981	1,396,240

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地によっております。  
2. 北米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ332,159百万円及び388,397百万円であります。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	381,064	418,951
北米	617,809	621,770
その他	166,818	168,643
合計	1,165,692	1,209,365

- (注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。  
2. 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。  
3. 非流動資産に含まれるのれんは、投資先の所在地によっております。  
4. 北米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の非流動資産は、それぞれ581,569百万円及び574,893百万円であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%を超える単一の外部顧客との取引による売上収益がないため、記載を省略しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預入期間が3カ月以内銀行預金	281,353	305,908
償還期日が3カ月以内に到来する短期投資	3,669	28,132
現金及び現金同等物計	285,022	334,040

## 7. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
売掛金及び受取手形	368,888	391,948
未収入金	11,524	11,414
貸倒引当金	1,892	1,945
差引計	378,520	401,418

売上債権及びその他の債権に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の金額は、前連結会計年度は255百万円、当連結会計年度は279百万円であります。

## 8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
商品及び製品	88,733	89,169
仕掛品	28,815	30,472
原材料	36,697	37,087
貯蔵品	2,881	3,262
合計	157,128	159,991
うち、12カ月を超えて販売される予定の棚卸資産	151	188

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識されている金額は、前連結会計年度は435,283百万円、当連結会計年度は443,266百万円であります。

棚卸資産に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の金額は、前連結会計年度は353百万円、当連結会計年度は408百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
評価減の金額	5,660	6,923



## 9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他の金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	46,689	28,167
貸付金	2,581	69
債券	560	557
その他	27,027	28,165
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	1	-
その他	2,397	5,476
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	142,509	136,485
合計	221,767	198,921
その他の金融資産(流動)	66,614	48,232
その他の金融資産(非流動)	155,153	150,688

## 10. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他の資産		
前払費用	20,366	23,458
退職給付に係る資産	2,827	5,784
その他	22,084	26,842
合計	45,278	56,085
流動資産合計 (その他の流動資産)	36,573	40,321
非流動資産合計 (その他の非流動資産)	8,704	15,763

## 11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	116
機械装置及び運搬具	16	216
土地	-	632
建設仮勘定	-	573
合計	16	1,539

前連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち主なものは、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において、遊休資産の売却の意思決定により、当該資産を売却目的で保有する資産に分類したものです。売却は、当連結会計年度中に完了いたしました。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産のうち主なものは、消費者関連事業において、遊休資産の売却の意思決定により、当該資産を売却目的で保有する資産に分類したものです。売却目的で保有する資産については、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。売却目的で保有する資産の公正価値は、売却予定価格から処分費用を控除したものであり、ヒエラルキーはレベル3であります。なお、公正価値ヒエラルキーについては、注記「33. 金融商品」に記載しております。当該資産については、当連結会計年度において、771百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「減損損失」に計上しております。売却は、翌連結会計年度中に完了する予定です。

## 12.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

## (1) 取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2018年1月1日残高	397,280	407,345	111,908	90,746	34,098	1,041,379
取得	4,708	9,342	6,248	92	37,869	58,261
企業結合	12	553	83	-	-	649
処分	4,482	9,779	5,913	81	75	20,332
振替	25,956	12,929	1,461	1	42,774	2,425
売却目的で保有する資産 へ振替	-	102	-	-	-	102
為替換算差額	3,845	7,951	931	663	796	14,189
その他	419	18	50	5	151	193
2018年12月31日残高	420,048	412,318	112,807	90,090	28,170	1,063,435
IFRS第16号適用による調 整	49,833	7,162	275	2,053	-	59,324
2019年1月1日調整後残高	469,882	419,480	113,083	92,143	28,170	1,122,759
取得	15,570	11,784	7,637	764	30,125	65,882
処分	5,739	11,391	6,537	38	44	23,751
振替	8,274	16,662	2,658	202	29,069	1,271
売却目的で保有する資産 へ振替	552	1,112	2	698	2,922	5,289
為替換算差額	1,509	1,845	164	208	65	3,661
その他	610	1,006	265	7	1,940	3,284
2019年12月31日残高	486,536	434,584	116,409	92,157	28,265	1,157,953

## (2) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2018年1月1日残高	249,948	309,727	89,569	4,993	4,677	658,916
減価償却費	11,070	14,654	8,770	-	-	34,494
減損損失	344	656	471	68	232	1,773
処分	4,135	8,608	5,802	47	-	18,593
売却目的で保有する資産 へ振替	-	90	-	-	-	90
為替換算差額	1,553	4,618	666	1	81	6,921
その他	328	371	411	5	-	283
2018年12月31日残高	256,002	312,093	91,930	5,007	4,827	669,862
減価償却費	23,812	18,351	8,873	263	-	51,300
減損損失	2,329	3,469	322	2,159	518	8,799
処分	4,097	10,681	5,965	23	-	20,768
売却目的で保有する資産 へ振替	435	897	2	65	2,347	3,749
為替換算差額	602	1,256	130	10	57	2,057
その他	942	490	432	267	83	1,185
2019年12月31日残高	277,950	321,569	94,596	7,599	2,857	704,573

## (3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2018年1月1日残高	147,331	97,618	22,339	85,752	29,420	382,462
2018年12月31日残高	164,046	100,224	20,876	85,082	23,342	393,572
2019年12月31日残高	208,585	113,014	21,812	84,558	25,408	453,380

- (注) 1. 建設中の有形固定資産項目に関する金額は、上記の中で、建設仮勘定の科目により表示しております。
2. 有形固定資産の各項目に関する金額は、使用权資産の金額を含めて表示しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損については、注記「27. その他の収益」及び「28. その他の費用」をご参照ください。なお、固定資産売却益及び固定資産売却損には、売却目的で保有する資産の売却によるものが含まれております。
4. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。
5. 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント」をご参照ください。
6. 有形固定資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

## (4) 担保提供資産

各有形固定資産に含まれている、借入金等に係る担保提供資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具及び 備品	土地	合計
2018年1月1日残高	790	1,650	4	928	3,373
2018年12月31日残高	481	1,161	6	904	2,553
2019年12月31日残高	478	810	8	727	2,025

## (5) 使用権資産

各有形固定資産に含まれている使用権資産（前連結会計年度はファイナンス・リースによるリース資産）の帳簿価額は、注記「20. リース」をご参照ください。

## 13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

## (1) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2018年1月1日残高	254,286	274,713	271,069	59,275	35,112	640,170
取得	-	5,872	1,424	7,126	86	14,510
企業結合	37,538	76,069	3,531	22	5,138	84,761
処分	-	16,364	40,752	5,401	1,139	63,657
振替	-	2,172	2,164	508	202	299
為替換算差額	6,135	3,086	5,792	739	2,231	11,849
その他	123	0	-	82	10	92
2018年12月31日残高	285,813	335,032	231,645	60,875	36,776	664,329
取得	-	2,244	5,487	7,380	6,017	21,129
処分	-	-	1,962	2,629	256	4,849
振替	-	8,472	8,472	76	11	65
為替換算差額	4,359	4,251	1,341	386	245	5,734
その他	1,558	-	0	35	584	620
2019年12月31日残高	279,894	324,552	242,300	65,351	43,356	675,560

(2) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2018年1月1日残高	4,823	23,140	108,679	44,982	7,505	184,307
償却費	-	-	17,405	5,941	1,434	24,781
減損損失	-	22,651	8,800	1,022	561	33,036
処分	-	16,364	40,752	5,283	879	63,278
為替換算差額	0	34	1,923	501	285	2,675
その他	-	-	21	40	317	379
2018年12月31日残高	4,823	29,463	92,230	46,202	8,654	176,549
償却費	-	-	17,252	5,401	1,735	24,389
減損損失	953	3,630	57	28	2	3,719
処分	-	-	521	2,597	216	3,335
振替	-	2,645	2,645	6	7	14
為替換算差額	3	285	439	270	33	1,028
その他	647	-	3,263	14	10	3,260
2019年12月31日残高	5,133	30,163	107,960	48,771	10,124	197,019

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		仕掛研究開発	商標権及び 販売権等	ソフトウェア	その他	計
2018年1月1日残高	249,463	251,572	162,390	14,293	27,606	455,862
2018年12月31日残高	280,989	305,569	139,415	14,672	28,121	487,779
2019年12月31日残高	274,761	294,389	134,339	16,579	33,231	478,540

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に含まれております。

2. 減損損失の内容については、注記「14. 資産の減損」をご参照ください。

3. 無形資産の取得に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント」をご参照ください。

4. 無形資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

(4) 担保提供資産

該当事項はありません。

(5) 個別に重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、2015年に実施されたアパニアファーマシューティカルズ Inc. の買収に伴い認識されたAVP-786の研究開発に係る権利及びニューデクスタに係る権利であり、帳簿価額はそれぞれ前連結会計年度158,508百万円、59,602百万円及び当連結会計年度156,451百万円、50,984百万円であります。そのうち、既に償却が開始されているものの残存償却期間は7年であります。

14. 資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「減損損失」として計上しております。また、減損損失の戻入益は、「その他の収益」に計上しております。

減損損失及び減損損失の戻入益のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
医療関連事業	33,884	5,490
ニュートラシューティカルズ関連事業	428	1,034
消費者関連事業	329	678
その他の事業	85	490
全社	15	2,518
合計	34,742	10,212

医療関連事業

前連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失33,884百万円は、有形固定資産に係る減損損失850百万円、及び無形資産に係る減損損失33,034百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失850百万円は、主に機械装置及び運搬具、並びに工具器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失33,034百万円は、主にONZETRA XsaiIに係る商標権及び販売権等の減損損失8,727百万円、及び注意欠陥・多動性障害（ADHD：Attention Deficit Hyperactivity Disorder）治療薬として開発中の「センタナファジン（開発コード：EB-1020）」に係る仕掛研究開発の減損損失8,640百万円、並びに急性骨髄性白血病治療薬として開発中の「グアデシタピン（開発コード：SGI-110）」に係る仕掛研究開発の減損損失12,942百万円であります。

ONZETRA XsaiIは、ライセンス契約の終了により、帳簿価額全額を減額したものであります。

センタナファジン（開発コード：EB-1020）は、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、帳簿価額を使用価値である回収可能価額10,389百万円まで減額したものであります。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（13.5%）を使用しております。

グアデシタピン（開発コード：SGI-110）は、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、帳簿価額を使用価値である回収可能価額11,066百万円まで減額したものであります。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（11.2～11.8%）を使用しております。

当連結会計年度に認識した医療関連事業における減損損失及び減損損失の戻入益は、それぞれ8,754百万円、3,263百万円であり、減損損失8,754百万円は、有形固定資産に係る減損損失4,728百万円、のれんに係る減損損失306百万円、及び無形資産に係る減損損失3,719百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失4,728百万円は、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具、並びに工具器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失3,719百万円は、主に仕掛研究開発、並びに商標権及び販売権等について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

(2) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、支配獲得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しており  
 ます。のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
医療関連事業	231,501	226,550
ニュートラシューティカルズ関連事業	43,739	42,468
消費者関連事業	473	467
その他の事業	5,274	5,274
合計	280,989	274,761

上記のうち、当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、アパニアファーマシューティカルズ  
 Inc. (医療関連事業) 149,131百万円 (前連結会計年度151,091百万円)、アステックスファーマシューティ  
 カルズ Inc. (医療関連事業) 30,365百万円 (前連結会計年度31,307百万円)、ピステラ Inc. (医療関連事  
 業) 25,054百万円 (前連結会計年度26,715百万円)、ニュートリション エ サンテ SAS (ニュートラシュー  
 ティカルズ関連事業) 23,680百万円 (前連結会計年度25,216百万円)であります。

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しており  
 ます。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と成長率  
 を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割  
 引率(8.4~11.0%)により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、資金生成単位の属する産業  
 もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0~1.2%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過  
 しておりません。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は  
 当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能  
 な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当連結会計年度の商標権に含まれる耐用年数を確定できない無形資産は、主としてニュートリション エ  
 サンテ SASグループ(ニュートラシューティカルズ関連事業)が保有するブランドであり、その帳簿価額  
 は、20,273百万円(前連結会計年度22,526百万円)であります。

それぞれのブランドは、ロイヤリティ免除法と超過収益法を適用して、每期又は減損の兆候がある場合に  
 は随時、減損テストを実施しております。使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が  
 承認した今後5年分の事業計画と税引前加重平均資本コストに必要に応じて特定のントリーリスク及び為  
 替リスクを加味したものに等しい割引率(6.5~14.0%)を使用して算定しております。成長率は、資金生成  
 単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0~1.5%と決定しており、市場の長期の  
 平均成長率を超過しておりません。いずれの場合も、使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、減損テ  
 ストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可  
 能性は低いと判断しております。

(4) 仕掛研究開発の減損テスト

当連結会計年度の仕掛研究開発は、主としてAVP-786の研究開発に係る権利であり、その帳簿価額は、  
 156,451百万円(前連結会計年度158,508百万円)であります。

仕掛研究開発は、未だ使用可能ではない無形資産として、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損  
 テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画と成長率  
 を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割  
 引率(AVP-786については12.4%)により現在価値に割引いて算定しております。



## 15. 持分法で会計処理されている投資

## (1) 重要性のある関連会社

該当事項はありません。

## (2) 個々に重要性のない関連会社

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	189,633	197,704

個々に重要性のない関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。

なお、これらの金額は、グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	16,508	15,621
その他の包括利益	8,138	4,503
当期包括利益	8,369	11,118

## 16. 法人所得税

## (1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年 1月1日残高	会計方針 の変更	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	企業結合	その他	2018年 12月31日残高
棚卸資産	10,714	-	1,513	-	-	66	12,294
有価証券等	25,863	-	303	8,307	-	70	17,322
無形資産	79,441	-	9,273	-	22,145	1,582	90,731
退職後給付	1,753	-	657	1,066	-	57	3,418
未払費用及び その他の負債	16,711	762	1,691	-	43	218	14,082
契約負債	-	31,622	1,640	-	-	-	29,981
繰越欠損金	6,716	-	2,101	-	1,842	34	6,491
繰越税額控除	37,076	-	1,433	-	2,439	665	37,417
その他	5,373	-	2,721	3	361	1,204	3,497
合計	37,705	30,859	7,602	9,370	17,459	532	7,865

(注) 会計方針の変更は、IFRS第15号の適用により、前連結会計年度の期首において、30,859百万円の繰延税金資産（前連結会計年度期首の連結財政状態計算書において、従前の会計基準を適用した場合と比較して、繰延税金負債が17,108百万円減少するとともに、繰延税金資産が13,751百万円増加）を計上したことによるものであります。

(単位：百万円)

	2019年 1月1日残高	純損益を 通じて認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2019年 12月31日残高
棚卸資産	12,294	8,972	-	74	21,341
有価証券等	17,322	137	3,491	12	20,939
無形資産	90,731	542	-	1,289	88,898
退職後給付	3,418	282	1,831	48	1,821
未払費用及び その他の負債	14,082	3,703	-	591	18,377
契約負債	29,981	1,455	-	-	28,526
繰越欠損金	6,491	1,801	-	1,262	5,952
繰越税額控除	37,417	504	-	482	37,439
その他	3,497	4,456	0	125	8,078
合計	7,865	6,155	5,322	2,573	4,458

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部が、将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しております。当社グループは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の見込みに基づき、当連結会計年度末に認識された繰延税金資産は、回収される可能性が高いものと判断しております。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰延税額控除は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
将来減算一時差異	273,706	313,508
繰越欠損金	47,976	47,475
繰越税額控除	28	234
合計	321,712	361,218

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の繰越欠損金の失効予定は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年目	2,217	2,945
2年目	4,493	3,598
3年目	4,140	2,867
4年目	4,017	2,447
5年超	33,107	35,617
合計	47,976	47,475

(3) 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異

未認識の繰延税金負債は、次のとおりであります。当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に関連した一時差異	910,114	996,448

(4) 法人所得税費用

日本における、前連結会計年度及び当連結会計年度の実効税率は、それぞれ30.8%及び30.6%であります。他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しております。当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期税金費用：		
当期法人所得税	31,029	50,068
過年度法人所得税	674	1,584
当期税金費用 計	31,704	48,484
繰延税金費用：		
一時差異等の発生及び解消	7,185	9,218
未認識の繰延税金資産の増減	417	3,063
繰延税金費用 計	7,602	6,155
法人所得税費用 合計	24,101	42,328

各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。実際負担税率は、税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
研究開発費特別控除	8.9%	8.8%
交際費損金不算入額	1.2%	0.7%
ファーマフィー損金不算入額	0.5%	0.4%
持分法投資利益	3.8%	2.2%
未認識の繰延税金資産の増減	0.4%	1.8%
子会社の適用税率との差異	3.4%	1.7%
その他	0.8%	0.2%
実際負担税率	22.0%	24.4%

## 17. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
買掛金及び支払手形	83,596	86,311
未払金	86,150	79,484
その他	1,107	1,006
合計	170,854	166,801

## 18. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	平均利率 (注) 1	返済期限
(担保付)				
短期借入金	535	357	14.3%	-
1年以内返済予定				
長期借入金	532	423	1.8%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	954	523	2.4%	2021年～2026年
(無担保)				
短期借入金	23,831	19,153	3.7%	-
1年以内返済予定				
長期借入金	41,012	30,099	0.9%	-
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	139,018	56,201	1.1%	2021年～2036年
社債	-	79,768	(注) 3	2024年～2029年
合計	205,885	186,527	-	-
社債及び借入金 (流動)	65,912	50,033	-	-
社債及び借入金 (非流動)	139,973	136,493	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の返済期日到来予定定期別内訳、その公正価値については注記「33. 金融商品」をご参照ください。

3. 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2018年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年12月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大塚ホールディングス(株)	第1回 無担保社債	2019年 3月7日	- (-)	19,950 (-)	0.120	なし	2024年 3月7日
大塚ホールディングス(株)	第2回 無担保社債	2019年 3月7日	- (-)	29,914 (-)	0.260	なし	2026年 3月6日
大塚ホールディングス(株)	第3回 無担保社債	2019年 3月7日	- (-)	29,904 (-)	0.375	なし	2029年 3月7日
合計			- (-)	79,768 (-)	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年内償還予定の金額であります。

## 19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他の金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
その他	2,365	2,607
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	81	86
条件付対価	16,526	18,279
合計	18,973	20,973
その他の金融負債(流動)	2,307	2,424
その他の金融負債(非流動)	16,666	18,548

## 20. リース

前連結会計年度（2018年12月31日）

比較情報である2018年12月期の記載は、IAS第17号「リース」に基づいております。

## (1) ファイナンス・リース

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	
	最低支払リース料総額	最低支払リース料総額の 現在価値
1年以内	2,082	1,894
1年超5年以内	4,193	3,869
5年超	2,910	2,290
合計	9,186	8,054
控除 - 将来財務費用	1,132	
最低支払リース料総額の現在 価値	8,054	

当社グループは、陳腐化リスクの回避や関連経費の削減等、総合的に勘案してリース取引による方がメリットがあると判断した場合に限り、リース取引を行うこととしております。

ファイナンス・リース債務の前連結会計年度の加重平均利率は4.89%であります。

いくつかの契約には更新オプションを含んでおります。また、未払変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

当社グループのリース負債の満期分析（契約上の割引前キャッシュ・フロー）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	2,082
1年超2年以内	1,742
2年超3年以内	1,124
3年超4年以内	809
4年超5年以内	515
5年超	2,910
契約上のキャッシュ・フロー	9,186
連結財政状態計算書に計上されたリース負債の期末 残高	8,054
流動負債	1,894
非流動負債	6,159

(2) オペレーティング・リース

当社グループの解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料の支払期日別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	5,469
1年超5年以内	17,210
5年超	19,951
計	42,631

費用として認識したオペレーティング・リース契約のリース料及びサブリース料の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
最低リース料総額	17,692
変動リース料	149
受取サブリース料	5
計	17,835

当社グループは、借手として、建物、車両及びその他の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションやエスカレーション条項が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入、追加リース等に関する制限）はありません。



当連結会計年度（2019年12月31日）

「有形固定資産」は、投資不動産の定義を満たさない自己所有の有形固定資産及び使用権資産から構成されます。使用権資産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含めて表示しております。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
自己所有の有形固定資産	390,410
使用権資産	62,969
合計	453,380

(注)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額については、注記「12.有形固定資産」をご参照ください。

(1) 使用権資産

当社グループが借手となるリース情報は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

帳簿価額	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計
2018年12月31日残高	3,146	1,111	3,558	-	7,816
IFRS第16号適用による 調整	49,833	7,162	275	2,053	59,324
2019年1月1日残高	52,979	8,273	3,834	2,053	67,141
取得	11,518	2,486	2,222	204	16,431
減価償却費	12,215	2,881	1,604	263	16,964
その他	2,225	550	545	316	3,638
2019年12月31日残高	50,056	7,328	3,906	1,677	62,969

(注)2018年12月31日残高は、IAS第17号「リース」に基づくファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額を記載しております

建物及び構築物

建物及び構築物は、主にプラント工場、オフィスビル及び倉庫のリースであります。

見積耐用年数は、2 - 50年であります。

機械装置及び運搬具

機械装置及び運搬具は、主に車両リースであります。

見積耐用年数は、2 - 15年であります。

工具器具及び備品

工具器具及び備品は、主に自動販売機及びIT機器のリースであります。

見積耐用年数は、2 - 10年であります。

土地

土地は、主に工場土地のリースであります。

見積耐用年数は、2 - 50年であります。

## (2) リース負債

当社グループのリース負債の満期分析（契約上の割引前キャッシュ・フロー）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年以内	16,551
1年超2年以内	12,785
2年超3年以内	9,146
3年超4年以内	7,368
4年超5年以内	6,020
5年超	25,880
契約上のキャッシュ・フロー	77,753
連結財政状態計算書に計上されたリース負債の期末 残高	66,790
流動負債	14,796
非流動負債	51,994

## (3) 純損益に認識された金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リース負債に係る金利費用	1,509
短期リースに係る費用	5,430

## (4) キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	22,642

21. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他の負債		
未払費用	132,491	123,386
諸預り金	9,682	10,015
従業員賞与	17,048	18,366
その他	21,590	28,430
合計	180,812	180,197
流動負債合計 (その他の流動負債)	168,511	167,910
非流動負債合計 (その他の非流動負債)	12,300	12,287

22. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産除去債務引当金	619	981
合計	619	981
非流動負債	619	981

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	訴訟等損失引当金	合計
2018年1月1日残高	612	3,136	3,749
期中増加額	0	-	0
時の経過による割引の戻し	6	-	6
期中減少額(目的使用)	-	3,136	3,136
期中減少額(戻入)	-	-	-
2018年12月31日残高	619	-	619

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	合計
2019年1月1日残高	619	619
期中増加額	341	341
時の経過による割引の戻し	15	15
期中減少額（目的使用）	0	0
期中減少額（戻入）	-	-
為替換算差額等	6	6
2019年12月31日残高	981	981

引当金の内容は、以下のとおりであります。

#### 資産除去債務引当金

当社グループは、固定資産に関連する有害物質の除去費用見込額及び賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務引当金を計上しております。

経済的便益が流出する時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでおります。

23. 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

主要な国内子会社は、確定給付制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けています。

一部の海外子会社については、積立型、非積立型の確定給付型制度又は確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、日本の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の約90%を占めています。なお、当連結会計年度において国内の一部の子会社で早期退職制度の廃止が行われております。

年金及び一時金以外の退職後の給付はありません。

確定給付制度の会計方針については、注記「3. 重要な会計方針(13) 退職後給付」をご参照ください。

(1) 確定給付制度

当社及び主要な国内子会社の確定給付型制度における給付は、勤続年数、勤続期間の給与、役職その他の要素に基づいて退職金支給額が計算されます。また、退職する従業員の加入期間が一定以上の場合、従業員の選択により一時払いあるいは年金として支給されます。なお、従業員の退職等に際して、確定給付制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度は、大塚製薬企業年金基金によって管理されています。この年金基金の理事及び年金運用受託機関は、制度加入者及び加入者であった者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

確定給付型の退職給付制度は、一般的な投資リスク、利率リスク等に晒されていますが、重要性はないものと考えています。

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	257,785	269,248
制度資産の公正価値	243,986	258,531
積立状況	13,799	10,717
アセット・シーリングの影響	1,710	800
確定給付制度債務及び資産の純額	15,510	11,517
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	18,337	17,301
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	2,827	5,784
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	15,510	11,517

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	260,566	257,785
当期勤務費用	9,737	9,456
利息費用	2,603	2,546
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	1,755	4,478
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	1,936	1
財務上の仮定の変化による数理計算上の差異	450	7,690
退職給付の支払額	10,736	11,868
縮小・清算	277	508
為替換算差額	854	272
その他	10	58
確定給付制度債務の期末残高	257,785	269,248

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
制度資産の公正価値期首残高	257,786	243,986
制度資産に係る利息収益	2,324	2,163
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	12,557	16,448
事業主による拠出	7,071	7,076
退職給付の支払額	9,966	10,952
縮小・清算	320	-
為替換算差額	436	194
その他	84	4
制度資産の公正価値期末残高	243,986	258,531

当社グループは、翌連結会計年度に6,750百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産の運用方針

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としています。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。

資産構成割合の見直しは、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて検討を行っています。

また、各資産の運用を実行する際にも、アセット・マネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて、運用面の効率化を追求することとしています。

制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの	活発な市場 での市場価格 があるもの	活発な市場 での市場価格 がないもの
現金及び現金同等物	21,930	-	28,846	-
株式	15,935	68,849	11,645	62,145
債券	213	92,628	187	96,919
その他	1,150	43,278	8,128	50,658
合計	39,230	204,756	48,807	209,723

当社の確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

アセット・シーリングの影響の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
アセット・シーリングの影響の期首残高	7,413	1,710
利息収益	54	12
再測定		
確定給付資産の純額を資産上限額に制限している ことの影響	5,757	922
アセット・シーリングの影響の期末残高	1,710	800

将来掛金が減額されない又は将来掛金が返還されないために経済的便益が利用できないことから、当社グループの年金制度の一部に未認識の積立超過額が発生しています。

報告期間の末日時点の主な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.5～0.6%

以下の表は、重要な数理計算上の仮定についての感応度分析であります。

感応度分析は、数理計算に用いた基礎率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。

本分析においては、その他の変数は一定であることを前提としております。また、当連結会計年度の分析は、前連結会計年度と同様の基礎を用いて実施しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	16,731	17,885
割引率が0.5%低下した場合	15,586	16,619

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において14.7年、当連結会計年度において15.6年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が6,560百万円、当連結会計年度が6,905百万円であります。なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。



## 24. 資本及びその他の資本項目

## (1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)	資本金 (単位：百万円)	資本剰余金 (単位：百万円)
2018年1月1日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	505,620
期中増減	-	-	-	274
2018年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	505,894
期中増減	-	-	-	373
2019年12月31日残高	1,600,000,000株	557,835,617株	81,690	505,520

## (2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は、以下のとおりであります。

	株数 (株)	金額 (百万円)
2018年1月1日残高	15,986,878	47,267
単元未満株式の買取請求による増加	339	1
2018年12月31日残高	15,987,217	47,268
単元未満株式の買取請求による増加	290	1
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少	340,120	1,005
ストック・オプションの権利行使による減少	83,200	245
2019年12月31日残高	15,564,187	46,018

(注) 1. 当社は、ストック・オプション制度の採用により、会社法に基づき新株予約権を発行しており、その権利行使に伴う株式の交付に自己株式を充当しております。なお、ストック・オプション制度は、同制度の対象勤務期間の経過により終了しており、当連結会計年度においてすべてのストック・オプションが権利行使されております。同制度の契約条件及び金額等は注記「32. 株式に基づく報酬」に記載しております。

2. 当社は、譲渡制限付株式報酬制度を採用しており、その株式の付与に自己株式を充当しております。同制度の契約条件及び金額等は注記「32. 株式に基づく報酬」に記載しております。

## (3) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

## (4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計金額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

## (5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

## 確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正（期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異）及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産  
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

(6) 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	27,092	50.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月8日 取締役会	27,092	50.00	2018年6月30日	2018年9月3日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	27,092	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取締役会	27,113	50.00	2019年6月30日	2019年9月2日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	27,092	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	27,113	50.0	2019年12月31日	2020年3月30日

(7) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

在外子会社が非支配持分の所有者に対して付与した在外子会社株式の売建プット・オプションについて、そのオプション行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、当初認識時に資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については金融損益として計上しております。

認識した金融負債の各連結会計年度末における残高、評価技法及びヒエラルキーについては注記「33. 金融商品 (8)金融商品の公正価値」に記載しております。

25. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	738,434	338,555	33,009	84,347	1,194,347
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	23,646	22	-	-	23,669
その他	55,028	6	641	18,286	73,963
合計	817,110	338,585	33,651	102,634	1,291,981
地域別（ ）					
日本	407,789	146,630	24,502	66,598	645,521
北米	236,201	98,995	8,699	3,195	347,091
その他	173,118	92,958	449	32,840	299,367
合計	817,110	338,585	33,651	102,634	1,291,981

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	840,853	333,717	32,950	82,900	1,290,422
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	23,632	34	-	384	24,051
その他	59,763	5	602	21,395	81,767
合計	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240
地域別（ ）					
日本	450,213	146,674	24,337	68,509	689,734
北米	289,335	97,836	8,753	3,644	399,569
その他	184,701	89,246	462	32,526	306,937
合計	924,250	333,757	33,553	104,680	1,396,240

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

## (2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年1月1日	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	355,589	366,996	390,003
受取手形及び売掛金	357,448	368,888	391,948
貸倒引当金	1,859	1,892	1,945
契約負債(流動負債)	11,170	10,809	12,407
契約負債(非流動負債)	92,711	87,245	80,792

契約負債の期首残高のうち認識した収益の額は、前連結会計年度11,042百万円、当連結会計年度10,822百万円であります。また、開発品の開発・販売権等に関するライセンス契約の契約一時金の受領及びマイルストーンの達成等により、契約負債残高が、前連結会計年度において5,205百万円、当連結会計年度において5,905百万円増加しております。

なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額は、前連結会計年度13,567百万円、当連結会計年度12,827百万円であり、その主なものは、ライセンス収入及びロイヤリティ収入であります。

## (3) 履行義務の充足時期

契約負債は主に、当社グループが第三者との間で締結した開発品の開発・販売権等に関する一部のライセンス契約において生じたものであります。また、契約負債には、製商品の販売に係る顧客からの前受金が含まれております。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1年以内	10,809	12,407
1年超2年以内	10,643	12,198
2年超3年以内	10,507	10,512
3年超4年以内	10,507	10,328
5年超	55,586	47,754
合計	98,054	93,200

## 26. 費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に含まれる性質別の費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
人件費	302,203	299,755
販売促進費	102,041	119,065
減価償却費及び償却費	59,275	74,258

## 27. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
補助金収入	178	371
受入家賃	255	217
固定資産売却益(注)1	168	115
条件付対価に係る公正価値変動額(注)2	1,899	120
公正価値評価益(注)3	17,971	-
減損損失戻入	-	3,263
その他	4,008	4,605
その他の収益合計	24,482	8,694

(注)1. 売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

2. 条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。なお、「その他の収益」に計上した条件付対価に係る公正価値変動額は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.の買収に係るものであります。

3. 前連結会計年度の公正価値評価益は、当社グループが支配獲得日の直前に保有していたリコーメディカル Inc.の資本持分、共同開発・商業化契約について、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として8,442百万円、共同開発・商業化契約の評価益として9,529百万円を認識したものであります。

## 28. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却損	171	92
固定資産除却損	471	1,906
その他	1,685	3,801
その他の費用合計	2,328	5,801

## 29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,948	2,424
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,745	1,788
公正価値の評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	5,245	1
その他	239	218
金融収益合計	9,178	4,433
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,769	2,701
リース負債	190	1,509
公正価値の評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債	239	1,848
為替差損	4,060	564
その他	726	879
金融費用合計	7,985	7,502

## 30. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び法人所得税の額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,582	5,185
税引前	3,582	5,185
法人所得税	1,066	1,831
確定給付制度の再測定	2,516	3,353
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	18,789	2,989
税引前	18,789	2,989
法人所得税	7,206	3,635
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,582	645
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	652	296
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	652	296
小計	14,751	3,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	26,289	10,955
組替調整額	-	321
税引前	26,289	10,634
在外営業活動体の換算差額	26,289	10,634
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	2	2
組替調整額	9	0
税引前	12	2
法人所得税	3	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	7,794	4,800
組替調整額	308	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7,486	4,800
小計	33,766	15,437
その他の包括利益合計	48,518	12,432

## 31. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	82,492	127,151
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	82,492	127,151
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,104
基本的1株当たり当期利益(円)	152.24	234.55

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	82,492	127,151
当期利益調整額(百万円)	517	1,843
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	81,974	125,308
加重平均普通株式数(千株)	541,848	542,104
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	86	37
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	541,934	542,142
希薄化後1株当たり当期利益(円)	151.26	231.13



## 32. 株式に基づく報酬

当社グループは、当連結会計年度より、中期経営計画の達成、ひいては中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることに加えて、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の一部の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。なお、2016年12月末日で終了する連結会計年度から2018年12月末日で終了する連結会計年度までの3年間を対象とした中期インセンティブプランとして導入していたストック・オプション制度は、同制度の対象期間の経過により終了しております。

また、一部の連結子会社の役員及び従業員に対する現金決済型の株式報酬制度として株価連動型報酬受給権を採用しており、1年間から3年間のサイクル毎に、業績達成度合と当該期間の末日の株価を勘案し、付与時点の地位を有している役員及び従業員に権利が付与され、現金による支払が行われております。

## (1) 譲渡制限付株式報酬制度

譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
付与日	2019年5月20日
付与数	340,120株
付与日の公正価値	4,196円
決済方法	持分決済
譲渡制限期間	2019年5月20日から 2026年6月1日まで

(注) 1. 付与対象者は、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社取締役の一部（以下「対象取締役」）であります。

2. 当社は、対象取締役それぞれとの間で、割当てを受けた当社普通株式（以下「本割当株式」）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、及び、一定の事由が生じた場合には、当社が本割当株式を無償で取得すること等を含む譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

3. 当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中継続して、当社の取締役（当社子会社の取締役である場合は、当社子会社の取締役）の地位であったこと、かつ、連結売上収益、連結営業利益その他の指標を踏まえて当社が予め設定した目標の達成を条件として、本割当株式の譲渡制限を解除することとしております。なお、割当対象者が任期満了その他の正当な理由により退任したものと決定した場合、譲渡制限を解除する時期、譲渡制限の解除の対象となる株式数を必要に応じて合理的に調整することとしております。

4. 公正価値の測定方法は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値を基礎として算定しております。

(2) ストック・オプション

ストック・オプションの契約条件等

ストック・オプションの契約条件等は、以下のとおりであります。

	2016年第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分	当社取締役（社外取締役を除く）、当社取締役を兼任しない子会社取締役
ストック・オプション数（注）	851,400株
決済方法	持分決済
付与日	2016年5月31日
対象勤務期間	2016年1月1日から 2018年12月31日まで
権利行使期間	2019年3月1日から 2021年2月28日まで
権利確定条件	権利行使の時点において割当日において有していた当社又は当社の子会社の取締役の地位を継続して有していなければならない。但し、新株予約権者が任期満了又は会社都合により当社又は当社の子会社の取締役の地位を退任又は離れた場合で、かつ、当社取締役会で認める場合は、この限りではない。

（注）株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数の変動状況及び行使価格

ストック・オプション数の変動状況及び行使価格は、以下のとおりであります。

	2016年第5回 ストック・オプション	
	ストック・ オプション数 （単位：株）	加重平均行使価格 （単位：円）
2018年1月1日 未行使残高	851,400	1
付与	-	-
行使	-	-
失効	-	-
2018年12月31日 未行使残高	851,400	1
2018年12月31日 行使可能残高	-	-
付与	-	-
行使	83,200	1
失効	768,200	-
2019年12月31日 未行使残高	-	-
2019年12月31日 行使可能残高	-	-

- (注) 1. スtock・オプション数については、株式数に換算して記載しております。
2. 付与した新株予約権851,400株は行使可能な最大数であり、最終的に行使可能となる新株予約権の個数は、中期経営計画の達成度等によって変動します。そのため、最終的に行使可能となる新株予約権83,200株は、各対象者の役職ごとに、その職務遂行の内容や責任及び固定報酬等を考慮して決定する基準個数に対し、中期経営計画の達成度等に応じた一定の割合を乗じて決定され、当連結会計年度においてすべて行使されました。
3. 当連結会計年度において、期中に行使されたStock・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、3,647円であります。

(3) 株式報酬費用

株式報酬費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
持分決済型	22	252
現金決済型	1,126	1,487
合計	1,103	1,740

(注) 株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度1,250百万円、当連結会計年度1,600百万円であります。

### 33. 金融商品

#### (1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、資本効率を向上させつつ、財務の健全性を確保することを資本管理の基本方針としております。

当社グループは、資本管理の手続として財務指標のモニタリングを実施しております。資本効率については親会社所有者帰属持分当期利益率、財務の健全性については親会社所有者帰属持分比率を適宜モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

#### (2) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>&lt; 金融資産 &gt;</b>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	285,022	334,040
売上債権及びその他の債権	378,520	401,418
その他の金融資産	76,859	56,958
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	2,398	5,476
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	142,509	136,485
金融資産合計	885,311	934,379
<b>&lt; 金融負債 &gt;</b>		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	170,854	166,801
社債及び借入金	205,885	186,527
その他の金融負債	2,365	2,607
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	16,608	18,365
金融負債合計	395,713	374,302

#### (3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（市場リスク、信用リスク及び流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替リスク又は金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (4) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクに晒されております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には1) 為替リスク、2) 金利リスク、及び3) 資本性金融商品の価格変動リスクがあります。

## 1) 為替リスク

## 為替リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主に、米ドル、ユーロの為替変動は業績に影響を与えます。

当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、米ドル、ユーロ、円の主要3通貨によって、可能な限り為替の受取りと支払いを均衡化させる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずに保有し、そのまま輸入支払いに充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替リスクを軽減しております。

## 為替感応度分析

当社グループは主に米ドルとユーロの為替リスクに晒されております。各報告期間における米ドル、ユーロが円に対して1%円高になった場合の感応度分析は、以下のとおりであります。なお、計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。また、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<米ドル>		
税引前当期利益への影響	377	657
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	169	58
<ユーロ>		
税引前当期利益への影響	187	255
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	1	3

(注) 上記の は、各報告通貨に対して1%円高となった場合に、当社グループの純損益及び資本に与えるマイナスの影響額を意味しております。なお、上記金額は、換算による当社グループの連結財務諸表に与える影響を示したものであり、当社グループのキャッシュ・フローや経営に対して、直接プラスもしくはマイナスの影響を及ぼすものではありません。

## 為替予約等

当社グループは、為替予約等のデリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

外貨建債権債務に係る当社グループ内の資金貸借に係る将来キャッシュ・フローを固定するため、又はグループ内における配当金額を確定するために為替予約等を締結することがあります。その場合にも、社内規程に則り、適切に管理しております。

また、為替予約等は、「(8) 金融商品の公正価値 デリバティブの公正価値」に内訳を記載しております。

## 2) 金利リスク

### 金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利リスクに晒されております。特に、借入れに関わる金利の変動は業績に影響を与えます。しかしながら、金利変動が借入れコストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。

当社グループは、これらの資産及び負債から生じる金利変動をモニタリングし、急激な金利変動時には借換等を行う金利リスク管理を行っております。

### 金利感応度分析

各報告期間において金利が1%上昇した場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は、以下のとおりであります。

この分析は、各報告期間末に当社グループが保有する変動金利金融商品の残高に1%を乗じて算出しており、他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
税引前当期利益への影響	177	143

## 3) 資本性金融商品の価格変動リスク

### 資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはありません。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

### 価格感応度分析

当社グループが保有する資本性金融商品(株式)について、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、株価が10%下落した場合の当社グループのその他の包括利益(税効果考慮前)への影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響	8,896	10,070

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値及び受取配当金は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	公正価値	受取配当金	公正価値	受取配当金
上場	88,961	1,237	100,704	1,265
非上場	53,547	508	35,780	523
合計	142,509	1,745	136,485	1,788

上記のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。当社グループは、投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤強化などを目的として保有している投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

銘柄	金額
上場	
第一三共(株)	12,470
栄研化学(株)	9,628
(株)阿波銀行	8,087
(株)ビー・エム・エル	5,644
Dong-A ST., Ltd.	5,415
その他	47,716
非上場	
医薬品	29,482
電気機器	20,419
食料品	1,363
その他	2,282
合計	142,509

(注) 非上場株式の主な銘柄は、日亜化学工業(株)(電気機器)、Proteus Digital Health, Inc.(医薬品)、及び SomaLogic, Inc.(医薬品)であります。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

銘柄	金額
上場	
第一三共(株)	25,672
栄研化学(株)	8,104
(株)阿波銀行	6,877
(株)ビー・エム・エル	6,290
Dong-A ST., Ltd.	5,868
その他	47,892
非上場	
電気機器	19,607
医薬品	14,784
食料品	556
その他	832
合計	136,485

(注)非上場株式の主な銘柄は、日亜化学工業(株)(電気機器)、SomaLogic, Inc.(医薬品)、及びPact Pharma, Inc.(医薬品)であります。

## 認識の中止

当社グループは定期的なポートフォリオの見直し及びリスクアセットの管理等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却(認識の中止)を行っております。

売却日時点の公正価値及び累積利得(税引前)は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
売却日時点の公正価値	累積利得	売却日時点の公正価値	累積利得
11,302	9,128	1,242	92

上記については、売却時に、その他の包括利益から利益剰余金へ振り替えを行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に振り替えた金額(税引後)は、7,621百万円、1,127百万円です。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却(認識の中止)をしたものからの受取配当金は3百万円、7百万円です。

## (5) 金融資産と金融負債の相殺

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結財政状態計算書で相殺されている重要な金融商品はありませぬ。また、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、強制可能なマスターネットティング又は類似の契約対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部又は全部を満たさないため相殺していない重要な金融商品もありません。



(6) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、各社の与信管理規程に従い、売上債権等について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。売上債権等について、その全部又は一部について回収ができない、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規程に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは極めて僅少であると認識しております。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを負っておりません。

1) 貸倒引当金

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しております。貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
2018年1月1日残高	84	1,859	1,943
期中増加額	70	290	361
期中減少額（目的使用）	-	381	381
期中減少額（戻入）	10	68	79
その他	29	194	164
2018年12月31日残高	114	1,892	2,007

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	全期間の予想信用損失		合計
	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
2019年1月1日残高	114	1,892	2,007
期中増加額	10	270	280
期中減少額（目的使用）	-	234	234
期中減少額（戻入）	38	142	181
その他	14	158	172
2019年12月31日残高	100	1,945	2,045

## 2) 金融資産の信用リスクエクスポージャー

連結財政状態計算書上に表示されている減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

## (7) 流動性リスク管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時的に不足する資金は銀行等の金融機関からの借入れにより賄っております。

保証債務以外の金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。なお、リース負債は、注記「20.リース」に記載しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	帳簿残高	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
仕入債務	83,596	83,596	83,596	-	-	-	-	-
借入金	205,885	210,935	68,548	51,080	39,977	38,684	5,370	7,273
条件付対価	16,526	18,204	-	-	12,321	-	2,997	2,886
その他	89,623	89,623	89,484	-	-	-	-	139
合計	395,632	402,359	241,628	51,080	52,298	38,684	8,367	10,299
<b>デリバティブ金融負債</b>								
為替予約等	31	31	31	-	-	-	-	-
金利スワップ	42	42	42	-	-	-	-	-
通貨スワップ	7	7	7	-	-	-	-	-
合計	81	81	81	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年12月31日)	帳簿残高	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
仕入債務	86,311	86,311	86,311	-	-	-	-	-
借入金	106,758	108,654	50,911	28,452	13,143	6,090	1,454	8,601
社債	79,768	81,683	214	214	214	214	20,202	60,623
条件付対価	18,279	18,953	-	12,161	-	2,958	-	3,834
その他	83,098	83,098	82,913	-	-	-	-	184
合計	374,216	378,701	220,350	40,828	13,357	9,263	21,657	73,244
<b>デリバティブ金融負債</b>								
為替予約等	1	1	1	-	-	-	-	-
金利スワップ	74	74	-	-	-	-	-	74
通貨スワップ	10	10	-	-	-	-	-	10
合計	86	86	1	-	-	-	-	84

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の内容は、注記「3. 重要な会計方針 (4) 金融商品」に記載しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>&lt; 金融資産 &gt;</b>					
債券	560	581	-	-	581
合計	560	581	-	-	581
<b>&lt; 金融負債 &gt;</b>					
借入金	205,885	-	205,092	-	205,092
合計	205,885	-	205,092	-	205,092

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>					
債券	557	538	-	-	538
合計	557	538	-	-	538
<金融負債>					
借入金	106,758	-	105,255	-	105,255
社債	79,768	-	80,207	-	80,207
合計	186,527	-	185,462	-	185,462

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

債券

債券の公正価値は、取引所の価格に基づき算定しております。

借入金

借入金のうち変動金利によるものの公正価値は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。また、固定金利によるものの公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入れを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

社債

社債の公正価値は、市場で観察可能な価格に基づき算定しております。

デリバティブの公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	1	31	30
金利スワップ	-	42	42
通貨スワップ	-	7	7
合計	1	81	79

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年12月31日)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	ヘッジ指定されていない デリバティブ	合計
為替予約等	1	-	1
金利スワップ	-	74	74
通貨スワップ	-	10	10
合計	1	84	86

上記の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

為替予約等

為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価格に基づき算定しております。

金利スワップ

金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

通貨スワップ

通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、借入先金融機関の提示価格に基づき算定しております。

## 公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産				
資本性金融商品	88,961	-	53,547	142,509
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	1,520	-	876	2,397
デリバティブ	-	1	-	1
合計	90,482	1	54,424	144,907
<金融負債> 純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	81	-	81
条件付対価	-	-	16,526	16,526
合計	-	81	16,526	16,608

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産> その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産				
資本性金融商品	100,704	-	35,780	136,485
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
資本性金融商品	4,244	-	1,232	5,476
合計	104,948	-	37,013	141,962
<金融負債> 純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ	-	86	-	86
条件付対価	-	-	18,279	18,279
合計	-	86	18,279	18,365

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われており、「レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表」をご参照ください。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

その評価に当たっては、類似企業の株式指標や当該金融商品のリスクに応じた割引率や当社グループが保有する優先株式の普通株式への転換価格などのインプット情報を考慮しております。

デリバティブ

注記「33. 金融商品 (8) 金融商品の公正価値 デリバティブの公正価値」に記載しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、過年度においてニューロバンス Inc.株式及びリコーメディカル Inc.株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「36. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規定に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

## レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	64,553	12,570
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	3,489	1,830
その他の包括利益に計上(注)2	15,169	163
購入・発行	12,189	-
企業結合による増加	-	7,931
売却・決済	7,884	1,980
上場によるレベル1への振替	452	-
その他	2,302	-
期末残高	54,424	16,526
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	148	1,749

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	54,424	16,526
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	83	1,853
その他の包括利益に計上(注)2	11,799	101
購入・発行	5,697	-
売却・決済	31	-
上場によるレベル1への振替	1,221	-
上場廃止によるレベル3への振替	5	-
その他	9,979	-
期末残高	37,013	18,279
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	83	1,853

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。



(9) 金融資産の移転

当社グループは、一部の受取手形を手形の期日前に銀行に割引き及び仕入先等へ裏書しております。銀行に受取手形を割引き及び仕入先等へ裏書きしても、もし当該手形が不渡りとなれば、当社グループは、割引いた銀行及び仕入先等からその手形の買戻しが要求されます。したがって、割引いた手形及び裏書した手形については、引き続き受取手形の期日まで受取手形として認識し、売上債権及びその他の債権に含めて表示しております。また、裏書又は割引により入金した金額を「その他の金融負債」として表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における割引手形及び裏書手形等に関連する「その他の金融負債」（割引手形等）は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他の金融負債(割引手形等)	246	442

(10) ヘッジ会計

当社グループは、外貨建予定取引に係る為替リスクをヘッジするためデリバティブ(為替予約等)を利用しております。

ヘッジ会計が連結財政状態計算書に与える影響は、以下のとおりです。

1) ヘッジ手段

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段 が置かれて いる財政状 態計算書上 の表示科目	ヘッジ非有 効部分の計 算に用いた 公正価値変 動
				資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約等	242	1	-	その他の金融資産(流動)	12

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ手段	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段 が置かれて いる財政状 態計算書上 の表示科目	ヘッジ非有 効部分の計 算に用いた 公正価値変 動
				資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約等	178	-	1	その他の金融負債(流動)	2

## 2) ヘッジ対象

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ非有効部分の 計算に用いた公正価 値変動	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	為替リスク	12	0

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	ヘッジ非有効部分の 計算に用いた公正価 値変動	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰余金
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	為替リスク	2	1

## 3) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る連結包括利益計算書に影響を与えた金額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	その他の包 括利益に認 識したヘッ ジ損益 (注)	純損益に認 識した非有 効部分	純損益にお ける表示科 目(ヘッジ 非有効部分 を含むも の)	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ剰余金か ら純損益に 振替えた金 額 (注)	振替により 純損益にお ける影響を 受けた表示 科目
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	為替リスク	12	-	-	9	売上原価

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジの種類	リスク区分	その他の包 括利益に認 識したヘッ ジ損益 (注)	純損益に認 識した非有 効部分	純損益にお ける表示科 目(ヘッジ 非有効部分 を含むも の)	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ剰余金か ら純損益に 振替えた金 額 (注)	振替により 純損益にお ける影響を 受けた表示 科目
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	為替リスク	2	-	-	0	売上原価

(注) 税効果調整前の金額であります。

34. 子会社及び関連会社

当社の重要な子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

35. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び未決済残高

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されておりません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び債権債務残高で重要なものはありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定報酬及び賞与	1,607	1,662
退職後給付	71	66
株式報酬	22	140
主要な経営幹部に対する報酬合計	1,656	1,870

36. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（リコメディカル Inc.の買収について）

当社は、2018年6月29日（日本時間）に当社の関連会社であり、米国の医療機器の製造開発を営むリコメディカル Inc.（以下「リコメディカル社」）に対して、株式の買収オプションを行使し、リコメディカル社を完全子会社化（以下「本買収」）しました。

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコメディカル Inc.

事業の内容 医療機器の製造開発（超音波腎デナベーションデバイスの製造開発）

(b) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2014年からリコメディカル社に資本参加し、その後超音波腎デナベーション治療デバイスのアジアの独占開発販売権を取得して以降、日韓において共同開発（REQUIRE試験）をしながら、良好な信頼関係を築いてきました。

このたび当社グループは、リコメディカル社が行う臨床試験（RADIANCE-HTN SOLO試験）で良好な成績が得られ、また6月に次の臨床試験（RADIANCE）を実施することの許可を米国FDAからリコメディカル社が取得したことから、買収オプションを行使することにより、本買収に至りました。

(c) 支配獲得日

2018年6月29日

(d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分は22%でしたが、買収オプションの行使に伴い行われるその他株主からの株式取得及び大塚メディカルデバイス株式会社が保有する株式転換権付貸付金の転換により、本買収完了後は100%となりました。

支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	50,854
現金	16,293
条件付対価	7,931
既存持分の公正価値	9,066
その他（注）1.	17,563

（単位：百万円）

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	671
非流動資産	56,577
流動負債	384
非流動負債	15,646
取得資産及び引受負債の公正価値	41,219
のれん	9,635
合計	50,854

- (注) 1. 支払対価の公正価値(その他)には、買収オプションの公正価値、既存の株式転換権付貸付金の公正価値及び当社グループとリコーメディカル社との間で締結していた共同開発・商業化契約(以下「共同開発・商業化契約」)の公正価値が含まれています。なお、共同開発・商業化契約の公正価値は、当該契約から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。
2. 当社グループが支配獲得日の直前に保有していたリコーメディカル社の資本持分、買収オプション、株式転換権付貸付金、共同開発・商業化契約について、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として8,442百万円、買収オプションの評価益として833百万円、株式転換権付貸付金の評価益として3,067百万円、共同開発・商業化契約の評価益として9,529百万円を認識しております。なお、資本持分の評価益及び共同開発・商業化契約の評価益は、連結損益計算書の「その他の収益」、買収オプションの評価益及び株式転換権付貸付金の評価益は、連結損益計算書の「金融収益」に計上しております。
3. 取得に直接要した費用は66百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 取得した売上債権及びその他の債権に関して、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
5. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力にあります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
6. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発56,452百万円であります。
7. 非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、15,645百万円であります。

#### 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にリコーメディカル社から生じた売上収益及び損益は、軽微であります。また、当該企業結合日が2018年1月1日であると仮定した場合の売上収益及び損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

#### (ビステラ Inc.の買収について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社(以下「大塚製薬」)は、2018年7月11日に米国において医薬品の研究開発を営むビステラ Inc.(以下「ビステラ社」)の全株式を当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc.(以下「大塚アメリカ」)が設立した買収目的の子会社を通じて、完全子会社化(以下「本買収」)することについて合意し、8月31日に本買収は完了しました。

#### 企業結合の概要

##### (a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ビステラ Inc.
事業の内容	医薬品の研究開発

##### (b) 企業結合を行った主な理由

ビステラ社は、タンパク質の機能に必須と考えられる部分の立体構造をコンピューター上で推定し、同じくコンピューター上で推定した無数の抗体の部分構造と結合シミュレーションを行い、最適な抗体構造を発見し、抗体医薬を設計する独自の抗体プラットフォーム技術(Hierotope® platform)を有しています。これにより、従来難しいと考えられていた多くの生体物質に対する抗体医薬品を開発できる可能性があります。同社の抗体技術から既に臨床開発品が生まれ出されており、早期に臨床開発に移行するプログラムも複数保有しております。その中でもIgA腎症の治療を目的とした「VIS649」は、現在承認された治療薬がない同疾患に対する有効な治療手段として臨床試験を開始しています。

本買収により、大塚製薬は、従来の低分子創薬に加えて、新たに抗体創薬基盤を獲得することで、さらなる医薬品開発を進めてまいります。

##### (c) 支配獲得日

2018年8月31日

##### (d) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

大塚アメリカが設立した買収目的の子会社を通じて、現金を対価としてビステラ社の議決権株式を100%取得しております。

支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	47,813
現金	47,813
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,260
非流動資産	22,667
流動負債	1,683
非流動負債	1,161
取得資産及び引受負債の公正価値	21,083
のれん	26,730
合計	47,813

- (注) 1. 取得に直接要した費用は475百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
2. 取得した売上債権及びその他の債権の公正価値及び契約上の未収金額は1,030百万円であり、回収不能と見込まれるものではありません。
3. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
4. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発17,658百万円及びその他無形資産4,775百万円であります。
5. 非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、1,059百万円であります。

当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にピステラ社から生じた売上収益及び損益は、軽微であります。また、当該企業結合日が2018年1月1日であると仮定した場合の売上収益及び損益(いわゆる「プロ・フォーマ」情報)は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

## (2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ125百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル社の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル社を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドル支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「33.金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2018年1月1日残高	10,509
企業結合	7,931
公正価値の変動	1,749
為替換算調整	163
2018年12月31日残高	16,526
公正価値の変動	1,853
為替換算調整	101
2019年12月31日残高	18,279

37. キャッシュ・フロー情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

子会社の取得による支出

注記「36. 企業結合」に記載のとおり、株式の取得により新たにリコーメディカル社及びビステラ社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得による支出との関係は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
流動資産	2,212
非流動資産	79,840
のれん	40,167
流動負債	2,230
非流動負債	16,808
子会社の取得に係る支払対価の合計	103,181
差引: 支払対価に含まれる条件付対価の金額	7,931
差引: 支払対価に含まれる非資金取引額	26,629
差引: 取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物 為替換算等	837 316
支配獲得のために支出した現金及び現金同等物	68,101

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。



## 38. 財務活動から生じた負債の調整表

財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年 1月1日 残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引による変動額					2018年 12月31日 残高
			企業 結合等	リース	振替	公正価値 変動	為替変動	
<b>流動負債</b>								
社債及び借入金	64,472	37,506	556	-	41,545	-	2,043	65,912
リース負債	2,017	1,937	12	105	1,697	-	1	1,894
その他の金融負債	-	-	-	-	1,980	-	-	1,980
合計	66,489	39,443	544	105	45,222	-	2,044	69,787
<b>非流動負債</b>								
社債及び借入金	176,961	6,308	88	-	41,545	-	1,663	139,973
リース負債	6,294	265	9	1,837	1,697	-	18	6,159
その他の金融負債	2,061	-	-	-	1,980	81	-	-
合計	185,316	6,043	79	1,837	45,222	81	1,682	146,132

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年 12月31日 残高	IFRS第16号 適用による 調整	2019年 1月1日 残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引による変動額			2019年 12月31日 残高
					リース	振替	為替変動	
<b>流動負債</b>								
社債及び借入金	65,912	-	65,912	45,906	-	30,523	495	50,033
リース負債	1,894	12,607	14,502	14,540	2,190	12,719	74	14,796
その他の金融負債	1,980	-	1,980	-	-	-	-	1,980
合計	69,787	12,607	82,394	60,446	2,190	43,242	570	66,810
<b>非流動負債</b>								
社債及び借入金	139,973	-	139,973	27,918	-	30,523	875	136,493
リース負債	6,159	49,003	55,163	1,161	10,900	12,719	188	51,994
合計	146,132	49,003	195,136	26,757	10,900	43,242	1,064	188,487

### 39. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の取得	1,641	1,177
無形資産の取得	326,180	301,088

#### 無形資産の取得に関するコミットメント

当社グループは、第三者との間で開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等を締結しております。当社グループは、これらの契約に定められた開発目標又は売上目標に関するマイルストーンを達成した場合に一定の金額を支払うことがあります。上記の金額は、すべてのマイルストーンが達成された場合の最大の支払額を表しており、実際の支払額とは異なる可能性があります。なお、金額についてはリスク調整及び割引計算を行っておりません。

### 40. 偶発債務

#### 保証債務額

当社グループは、関連会社等の金融機関等からの借入に対して、以下のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債務保証残高	120	111

### 41. 後発事象

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 ( 百万円 )	313,956	671,131	1,028,758	1,396,240
税引前四半期 ( 当期 ) 利益 ( 百万円 )	31,233	93,421	151,574	173,515
親会社の所有者に帰属する四半期 ( 当期 ) 利益 ( 百万円 )	19,152	67,763	111,519	127,151
基本的 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 利益 ( 円 )	35.34	125.03	205.73	234.55

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	35.34	89.68	80.69	28.82

## 訴訟等

該当事項はありません。

## 決算日後の状況

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,088	55,113
貯蔵品	54	55
前払費用	667	1,979
関係会社短期貸付金	223,757	11,317
未収還付法人税等	6,883	2
その他	22,726	35,709
貸倒引当金	-	235
流動資産合計	283,178	103,942
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	43	5
構築物	42	39
工具、器具及び備品	127	75
リース資産	68	19
建設仮勘定	2	271
有形固定資産合計	283	411
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,386	6,151
商標権	14	2
無形固定資産合計	3,401	6,154
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,429	16,426
関係会社株式	745,473	745,620
関係会社長期貸付金	-	285,220
その他	77	31
貸倒引当金	-	700
投資その他の資産合計	760,980	1,046,598
<b>固定資産合計</b>	764,665	1,053,164
<b>資産合計</b>	1,047,843	1,157,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	41	20
未払金	2,863	5,746
未払費用	435	104
未払法人税等	786	10,935
関係会社預り金	72,054	81,909
賞与引当金	26	30
役員賞与引当金	17	48
その他	20	128
流動負債合計	76,245	98,923
固定負債		
社債	-	80,000
繰延税金負債	759	1,083
リース債務	24	-
固定負債合計	784	81,083
負債合計	77,030	180,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金	731,816	731,816
その他資本剰余金	78,400	78,955
資本剰余金合計	810,216	810,772
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	123,690	127,859
利益剰余金合計	123,690	127,859
自己株式	47,268	46,018
株主資本合計	968,329	974,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,123	2,795
評価・換算差額等合計	2,123	2,795
新株予約権	359	-
純資産合計	970,812	977,099
負債純資産合計	1,047,843	1,157,106

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	86,112	66,155
営業費用		
給料及び賞与	2,159	2,189
賞与引当金繰入額	26	29
役員賞与引当金繰入額	17	48
減価償却費	550	609
研究開発費	27	37
その他	5,388	6,195
営業費用	8,171	9,110
営業利益	77,941	57,045
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	717	907
業務受託料	1,213	938
その他	108	332
営業外収益合計	2,040	2,177
営業外費用		
支払利息	6	26
支払手数料	12	8
貸倒引当金繰入額	-	935
社債利息	-	175
社債発行費	-	261
為替差損	315	-
営業外費用合計	334	1,407
経常利益	79,646	57,815
特別損失		
固定資産除却損	29	13
特別損失合計	29	13
税引前当期純利益	79,617	57,802
法人税、住民税及び事業税	658	600
法人税等調整額	243	27
法人税等合計	415	572
当期純利益	80,032	58,375

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,400	810,216	97,843	97,843	47,267	942,483
当期変動額								
剰余金の配当					54,184	54,184		54,184
自己株式の取得							1	1
当期純利益					80,032	80,032		80,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	25,847	25,847	1	25,845
当期末残高	81,690	731,816	78,400	810,216	123,690	123,690	47,268	968,329

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,447	3,447	382	946,314
当期変動額				
剰余金の配当				54,184
自己株式の取得				1
当期純利益				80,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,323	1,323	22	1,346
当期変動額合計	1,323	1,323	22	24,498
当期末残高	2,123	2,123	359	970,812

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	81,690	731,816	78,400	810,216	123,690	123,690	47,268	968,329
当期変動額								
剰余金の配当					54,205	54,205		54,205
株式報酬取引			454	454			1,005	1,460
ストック・オプションの権利行使			101	101			245	347
自己株式の取得							1	1
当期純利益					58,375	58,375		58,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	555	555	4,169	4,169	1,250	5,975
当期末残高	81,690	731,816	78,955	810,772	127,859	127,859	46,018	974,304

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,123	2,123	359	970,812
当期変動額				
剰余金の配当				54,205
株式報酬取引				1,460
ストック・オプションの権利行使				347
自己株式の取得				1
当期純利益				58,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	671	359	311
当期変動額合計	671	671	359	6,286
当期末残高	2,795	2,795	-	977,099



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を当事業年度の期首から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	22,631百万円	35,596百万円
短期金銭債務	1,830	3,837

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	86,112百万円	66,155百万円
営業費用	1,933	2,125
営業取引以外の取引高	1,435	1,194

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 745,473百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 745,620百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	9百万円	10百万円
未払役員給与	26	29
未払事業税	73	0
未払事業所税	1	1
株式報酬費用	110	31
貸倒引当金	-	286
無形資産償却超過額	-	104
その他未払金等	9	7
関係会社株式評価損	2,837	2,837
抱合せ株式消滅差損	176	176
関係会社株式の税務上の簿価修正額	886	886
繰越欠損金	1,422	1,521
繰延税金資産小計	5,555	5,893
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,422	1,521
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,955	4,223
評価性引当額小計	5,378	5,744
繰延税金資産合計	176	149
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	936	1,232
繰延税金負債合計	936	1,232
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	759	1,083

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.8	32.5
評価性引当額の増加又は減少	0.2	0.7
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	1.0

## (収益認識関係)

当社は持株会社であり、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスを提供する義務を負っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	43	1	36	1	5	14
	構築物	42	-	-	3	39	31
	工具、器具及び備品	127	6	7	50	75	362
	リース資産	68	-	12	36	19	153
	建設仮勘定	2	271	2	-	271	-
	計	283	279	57	91	411	562
無形固定資産	ソフトウェア	3,386	3,292	21	506	6,151	-
	商標権	14	-	-	11	2	-
	計	3,401	3,292	21	517	6,154	-

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	935	-	935
賞与引当金	26	30	26	30
役員賞与引当金	17	48	17	48

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="https://www.otsuka.com/">https://www.otsuka.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書  
事業年度（第11期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）  
2019年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第11期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）  
2019年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第12期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）  
2019年5月14日関東財務局長に提出  
（第12期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）  
2019年8月9日関東財務局長に提出  
（第12期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）  
2019年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2019年4月3日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づいて提出したものです。
- (5) 有価証券届出書（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）及びその添付書類  
2019年4月12日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（株券・社債等）  
2019年3月1日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書  
2019年4月3日関東財務局長に提出  
2018年11月30日提出の発行登録書（株券・社債等）及びその添付書類に係る訂正発行登録書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁 木 宏 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 博 史
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仁 木 宏 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。